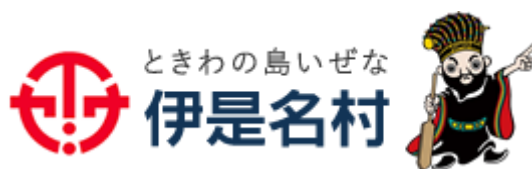

伊是名村

公共施設等総合管理計画

(改訂版)



令和4年3月改訂
(平成29年3月初版策定)

目次

計画編

第1章 計画策定・改訂の背景と目的.....	1-1
1. 計画の位置づけ.....	1-1
2. 計画期間および基準日.....	1-2
3. 対象範囲.....	1-3
第2章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方.....	2-1
1. 数値目標.....	2-1
2. 点検・診断等の実施方針.....	2-3
3. 安全確保の実施方針.....	2-3
4. 長寿命化の実施方針.....	2-3
5. 民間活用（PPP／PFI等）活用の考え方.....	2-3
6. 維持管理・修繕・更新等の実施方針.....	2-3
7. 耐震化の実施方針.....	2-3
8. 統合や廃止の推進方針.....	2-3
9. ユニバーサルデザイン化の推進方針.....	2-4
10. 地方公会計（固定資産台帳）の活用の考え方.....	2-4
11. 保有する財産（未利用資産等）の活用や処分に関する基本方針.....	2-4
12. 広域連携の取組み.....	2-5
13. 地方公共団体における各種計画、国管理施設との連携についての考え方.....	2-5
第3章 計画の推進にあたって.....	3-1
1. 全庁的な取組体制の構築方針.....	3-1
2. フォローアップの推進方針.....	3-2
3. PDCAサイクルの推進方針.....	3-3
4. 情報管理及び共有方策の推進方針.....	3-4
第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針.....	4-1
1. 公共建築物.....	4-1
2. インフラ資産.....	4-2
第5章 現状や課題に関する基本認識.....	5-1

資料編

第6章 伊是名村の概要	6-1
1. 伊是名村の概要	6-1
2. 人口動向	6-3
3. 財政状況	6-6
第7章 公共施設等の現状	7-1
1. 施設保有量	7-1
2. 施設整備量の推移	7-8
3. 有形固定資産減価償却率（老朽化比率）の推移	7-9
4. 維持管理・更新等に係る経費	7-11
5. 過去に行った対策の実績	7-19
第8章 機能別の現状と分析	8-1
1. 村民文化系施設	8-1
2. 社会教育系施設	8-2
3. スポーツ系施設	8-3
4. 産業系施設	8-4
5. 学校教育系施設	8-5
6. 子育て支援施設	8-7
7. 保健福祉施設	8-8
8. 行政系施設	8-9
9. 公営住宅等	8-10
10. その他施設	8-12

計画編

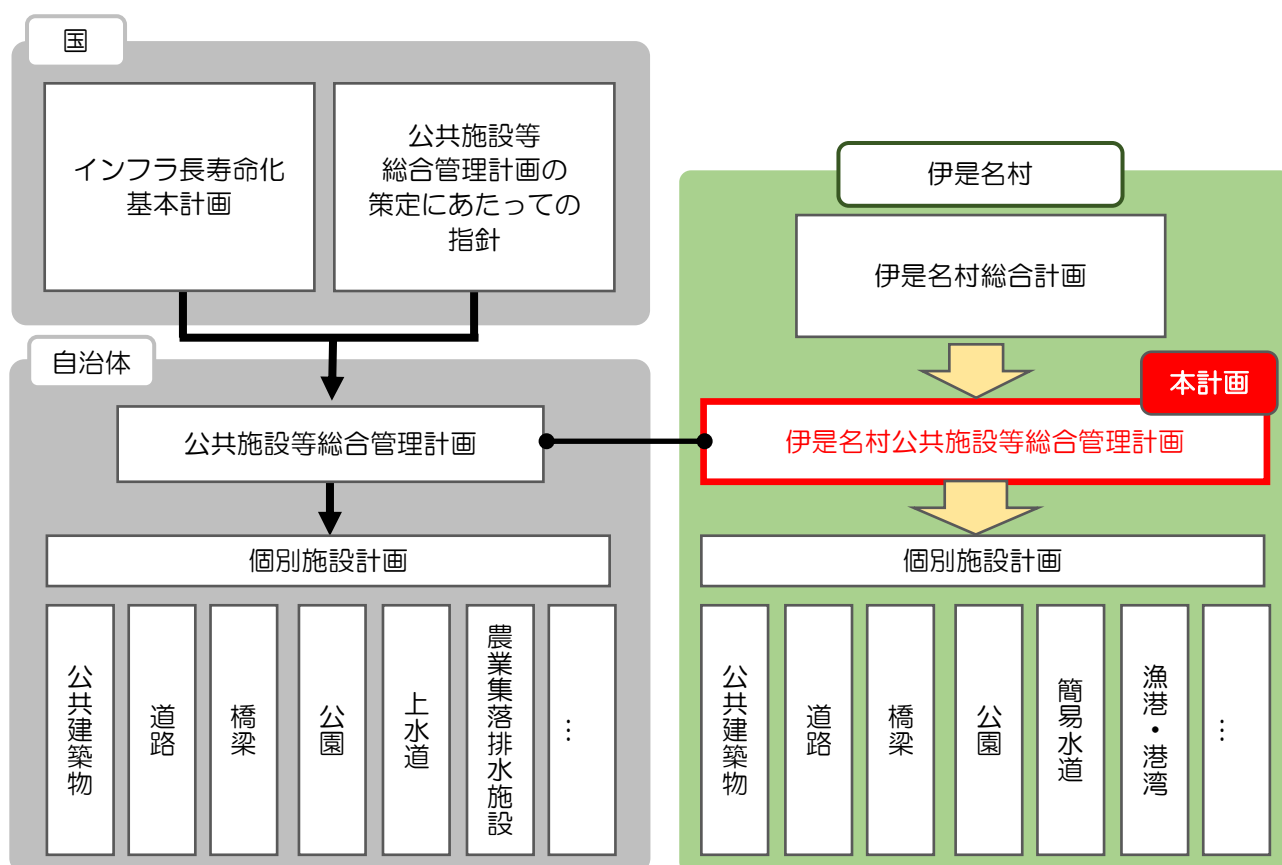
第1章 計画策定・改訂の背景と目的

1. 計画の位置づけ

本村では、平成26年（2014年）4月22日付けの総務省自治財政局財務調査課長通知「公共施設等総合管理計画書の策定にあたっての指針」（総財務第75号）に則り、平成28年度に「伊是名村公共施設等総合管理計画」を策定しました。

本計画は、公共施設等の全体の状況を把握し、中長期的な視野に立って更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、将来の財政負担軽減・平準化や公共施設等の最適な配置を目指すことを目的とし、その実現に向けた各種方針や方向性を定めるものです。施設ごとの具体的な対策については下位計画である個別施設計画を策定して実施します。なお、本計画は、伊是名村総合計画や関連する各計画との整合性を図ったうえでPDCAサイクルによる定期的な見直しを行いながら進めていきます。

今回の改訂は、令和3年1月26日付け総務省通達「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項」を受けて行ったものです。



2. 計画期間および基準日

公共施設等の総合的なマネジメントを推進していくには、公共施設等の性質上、中・長期的な視点が不可欠です。そこで本計画では、平成 26 年度（2014 年度）から令和 45 年度（2063 年度）までの今後 50 年間財政シミュレーションに基づき、平成 29 年度（2017 年度）から令和 45 年度（2063 年度）までの方向性を示すものとしします。

計画期間：平成 29 年度（2017 年度）から令和 45 年度（2063 年度）まで

ただし、計画期間内であっても公共施設等の定期的な実態把握及び、不断の見直し（定期的かつ必要に応じた適宜の見直し）により、本計画の更なる充実を図っていきます。

なお、今回の改訂は、令和元年度固定資産台帳を活用しているため、施設情報については令和 2 年 3 月末日を基準日としています。

3. 対象範囲

本計画で対象とする施設は、本村が保有する公共建築物と道路や橋梁、簡易水道等のインフラ施設です。なお、令和元年度（2019年度）の固定資産台帳を基にしていますので各施設情報（経過年数や有形固定資産減価償却率など）は、令和2年3月末時点のものとなります。

ただし、施設数は令和3年度に建設した定住促進住宅と令和4年度からの施設類型変更まで記載しています。

（1）公共建築物

本村にある公共建築物は、令和元年度（2019年度）末時点で85施設です。

下記の表は、85施設に令和3年度整備した施設を加えて分類したものです。

大分類	中分類	施設数	施設名称
村民文化系施設	文化施設	3	文化財産施設（銘対家・番屋資料館・番屋体験館）
社会教育系施設	公民館	5	伊是名地区交流施設、仲田地区農村総合管理施設 諸見区交流促進センター、勢理客区交流施設、内花公民館
	その他の社会教育系施設	2	ふれあい民俗館、産業支援センター
スポーツ系施設	スポーツ施設	5	テニスコートクラブハウス、総合グラウンドクラブハウス 臨海ふれあい公園プール、臨海ふれあい公園メインスタンド 臨海ふれあい公園体育館
産業系施設	産業施設	8	伊是名漁港 水産物(モズク)処理加工施設 水揚げ荷さばき施設、特産品(モズク)最終選別施設 ターミナルビル(観光物産センター・仲田港待合所含む) 水産構造改善特別対策事業(モズク冷凍冷蔵施設) 勢理客漁港 水産物荷捌き施設（加工施設・倉庫） 伊是名製糖工場、内花港 荷捌き施設
	観光施設	5	伊是名ビーチ シャワー・トイレ他 屋名覇島ビーチ シャワー・トイレ・格納庫 海浜体験交流施設、体験交流観光連携施設 運天港離島振興施設(サテライトポート)
学校教育系施設	小学校	1	伊是名小学校
	中学校	1	伊是名中学校
	幼稚園	1	伊是名幼稚園
	その他教育施設	16	伊是名村教員住宅・宿舎（15施設）、伊是名村学校給食センター
子育て支援施設	子育て施設	1	伊是名保育所
保健福祉施設	保健福祉施設	4	保健センター、旧第2保育所(社会福祉協議会)、 陶芸ハウス、歯科診療所
行政系施設	庁舎	1	伊是名村役場
	防災施設	1	伊是名村役場 消防車庫
公営住宅等	公営住宅	22	伊是名村官営住宅（20施設）、 旧保健婦住宅
	その他住宅	6	旧名城家修復定住促進住宅、旧山川家修復定住促進住宅 伊是名区第1古民家復元定住促進住宅、定住促進住宅（3施設）
その他施設	その他施設	6	備品倉庫(トライアスロン)、伊是名村斎苑、 地域資源リサイクル施設、伊是名村埋立処分施設(最終処分場)、 伊是名村ごみ処理施設、場外離着陸場事務所
合計		88	

（2）インフラ施設

インフラ施設としては、道路、橋梁、簡易水道、下水道施設、漁港・港湾、公園、その他公共施設を対象とします。

第2章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

1. 数値目標

(1) 財政シミュレーションの前提条件

本村の将来負担について予測するために、平成 26～令和 45 年度（2014～2063 年度）の 50 年間財政シミュレーションを以下の設定で行います。

【シミュレーションの設定】

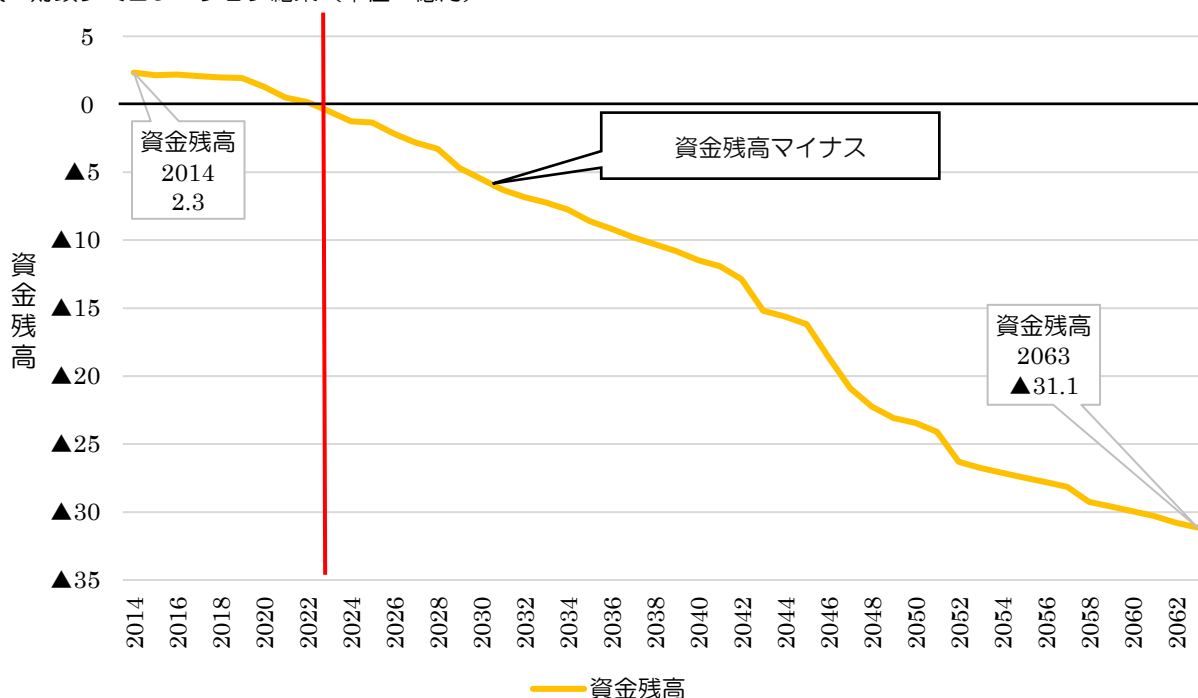
1. 平成 25 年度（2013 年度）の資金収支計算書を基準としています。
2. 税収は令和 22 年度（2040 年度）までの人口推計の伸び率を乗じています。
3. 扶助費は令和 22 年度（2040 年度）までの 65 歳以上の人口推計の伸び率を乗じています。
4. インフラ資産・公共建築物をすべて更新するものとし、8 割の補助率を想定しています。
5. 公債の発行収入及び公債費支出（償還）は平成 26 年度（2014 年度）以降 0 円（増減なし）で計上することとします。

(2) 財政シミュレーション実施結果

前述の設定に基づいてシミュレーションを行うと、以下の結果となります。但し、これは設定した基準および条件下でのシミュレーションですので、あくまでも今後の目標を検討するための指標となります。

本村では、この指標をもとに数値目標を設定しているため、改訂版においても、引き続き本計画策定時（平成 28 年度末時点）のシミュレーションを採用しています。

図表 財政シミュレーション結果（単位：億円）



将来の施設整備費を、地方公会計（固定資産台帳）を基にした財政シミュレーションを行った場合、持続可能で健全な維持管理を実現するためには、今後 50 年間で約 31 億円の総コスト縮減が必要と試算されます。

これを実現しながら適切な公共施設サービスを提供し続けていくためには、公共施設等の管理に関する基本方針を定め、それに基づく公共施設等の安全性の確保や適正配置の検討による公共施設等のマネジメントを行い、施設の長寿命化並びに施設機能の統廃合や集約化、PPP/PFI などの民間活用、市町村域を超えた公共施設等の広域連携についても検討したうえで、住民ニーズに対応した効率的、効果的な管理の実現を図ります。

質・量両面から公共施設マネジメントを進めていくにあたり、取組みの実効性を確保し、成果や進捗状況の把握、村民等と課題意識を共有していくため、長寿命化による更新等費用や維持管理等の総コスト縮減による効果金額に関して、財政シミュレーションを考慮し、計画期間令和 45 年度（2063 年度）までに 31 億円の縮減を目指します。

（目標設定）

令和 45 年度（2063 年度）までに 31 億円の縮減

2. 点検・診断等の実施方針

施設の継続的な運営（利用）を実施することが確実に見込まれている施設については、法定点検のほか、予防保全型維持管理の視点に立って施設点検マニュアルを作成して任意の調査、点検を効果的に実施します。

また、地域住民による不具合箇所の情報提供や定期的な安全点検等により状況を随時確認し、関係者で情報共有を図りながら適正な管理を行います。

3. 安全確保の実施方針

利用者と情報を共有しつつ、公共施設等の危険性が認められた場合は、庁議等で供用制限・供用廃止等を検討し、危険場所に表示板を設置、または撤去を行います。

4. 長寿命化の実施方針

既に策定済みの個別の長寿命化計画については、本計画に準じて継続的に見直しを行い維持管理、修繕、更新等を実施することとし、その他の施設については、本計画に準じたうえで、必要に応じて個別に長寿命化計画等を策定します。

5. 民間活用（PPP／PFI等）活用の考え方

公共施設等の維持管理や更新について、サービス水準や費用対効果を十分に勘案し、民間活力の活用の推進を検討します。

6. 維持管理・修繕・更新等の実施方針

維持管理および修繕を自主的に管理し、計画的・効率的に行います。また、本村は塩害環境下にあるため、外壁の定期的な塗装等による予防保全型の維持管理を実施していきます。

更新する場合は、しまづくりとの整合性を保ち公共施設等のコンパクト化や効率化の観点から、土地や建物について、単独更新以外の統合や複合化について検討を行います。

更新・改修の方針については、統合や廃止の推進方針と整合性を図ります。

7. 耐震化の実施方針

「伊是名村耐震改修促進計画」に基づいた耐震診断・改修により、計画的・効率的な施設整備を図ります。また、更新等の計画とあわせて必要な耐震改修を推進します。

8. 統合や廃止の推進方針

それぞれの必要性について検討し、民間施設の活用・他機能での代用・取り壊し等を含め実施します。一部の施設は他機能を統合した総合的複合施設として建て替えを検討します。

9. ユニバーサルデザイン化の推進方針

東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に策定された「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」（平成 29 年 2 月 20 日）を踏まえて、本計画においても共生社会の実現に向けてユニバーサルデザインのむらづくりを目指して社会的障壁を取り除く対策を推進します。具体的には、スロープ設置やピクトグラム（案内用図記号）の普及など、本計画で対象とする公共施設等における物理的障壁（段差、狭い通路等）、情報に関わる障壁（わかりにくい案内表示等）の解消・改善を図っていきます。

ユニバーサルデザイン化の推進は、災害発生時に障害のある人を含め、人々の避難行動を円滑にすることから災害にも強く、しなやかなむらづくりの観点からも重要です。また、バリアフリー施策は、適時かつ適切な方法により検討を加え、その結果に基づき、必要な措置を講じる「スパイラルアップ」を基本とします。

用語解説（「障害者基本計画」平成 14 年 12 月閣議決定より引用）

「バリアフリー」とは・・・

障害のある人が社会生活をしていく上で障壁（バリア）となるものを除去するという意味で、もともと住宅建築用語で登場し、段差等の物理的障壁の除去をいうことが多いが、より広く障害者の社会参加を困難にしている社会的、制度的、心理的なすべての障壁の除去という意味でも用いられる。

「ユニバーサルデザイン」とは・・・

バリアフリーは、障害によりもたらされるバリア（障壁）に対処するという考え方であるのに対し、ユニバーサルデザインはあらかじめ、障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。

10. 地方公会計（固定資産台帳）の活用の考え方

固定資産台帳を活用した施設カルテを整備し、施設の点検・診断や維持管理・更新等の履歴など公共施設マネジメントに資する情報を整理します。公共施設マネジメントと固定資産台帳を紐付けることにより、保有する公共施設等の情報管理を一元的かつ効率的に行うこととします

また、有形固定資産減価償却率から老朽化を把握し、中長期的な対策時期の検討資料として活用します。

11. 保有する財産（未利用資産等）の活用や処分に関する基本方針

未利用施設があった場合は、今後の活用の可能性について検討します。その結果、利用の可能性がないと判断した場合は、転用や売却等を推進します。また老朽化により、安全が確保できない未利用施設については早期の解体を検討します。

また、未利用地の活用・処分については、売却や PPP/PFI など公民連携による有効活用を検討します。

1 2. 広域連携の取組み

国は、住民や住民団体の施設の利用実態や公共施設等に対する多様なニーズに応えるために、近隣市町や関係自治体との施設の相互利用等の検討を推進することを推奨しています。離島自治体である本村において広域連携を推進することは容易ではありませんが、日頃より近隣市町等との公共施設等の在り方の検討を行うように努めます。

1 3. 地方公共団体における各種計画、国管理施設との連携についての考え方

本計画は、本村の最上位計画である総合計画及び過疎地域持続的発展計画や関連する各種計画との整合性を図りながら進めていきます。また、計画推進にあたっては SDGs (持続可能な開発目標) の理念を取り込みながら進めます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



※「SDGs」とは、2015年9月の国連サミットで採択された国連加盟国193か国が、2016年～2030年までに達成するために掲げた17の目標です。

第3章 計画の推進にあたって

1. 全庁的な取組体制の構築方針

公共施設等の総合的なマネジメントを推進していくにあたり、全庁横断的な連携・調整機能を発揮できる庁内推進体制を構築します。

庁内推進体制として「伊是名村公共施設等総合管理計画推進委員会」（以下「委員会」という）を設置し、公共施設等の情報を管理・集約する部署を総務課と定めて的確に運用していきます。また、委員会の下部組織として「伊是名村公共施設等総合管理計画作業部会」（以下「作業部会」という）を設置し、具体的な事案について効率的に推進していきます。

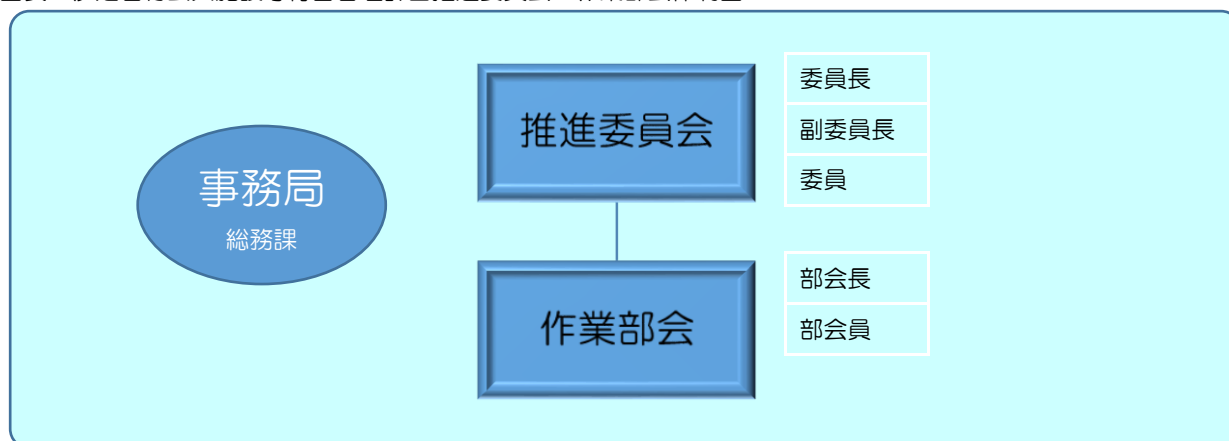
図表 伊是名村公共施設等総合管理計画推進委員会 構成委員

委員長	副村長		
副委員長	総務課長		
委員	住民福祉課長	企画政策課長	商工観光課長
	建設環境課長	農林水産課長	教育振興課長
事務局	総務課		

図表 伊是名村公共施設等総合管理計画作業部会 構成部会員

部会長	総務課長補佐		
部会員	住民福祉課長補佐	企画政策課長補佐	商工観光課長補佐
	建設環境課長補佐	農林水産課長補佐	教育振興課長補佐
事務局	総務課		

図表 伊是名村公共施設等総合管理計画推進委員会・作業部会体制図



2. フォローアップの推進方針

(1) 個別施設計画（アクションプラン）の策定

本計画に示す公共施設等の総合的な管理に対する基本的な考え方や取り組みの方向性に基づき、今後は施設類型ごとに、長寿命化計画や施設再配置計画等といった、具体的な取り組みを実践していくための個別施設計画（アクションプラン）の策定を進めていきます。なお、策定にあたっては、「委員会」を中心とした全庁横断的な連携・調整機能を発揮し、的確な計画策定に留意します。

○本計画上の庁内体制を速やかに立ち上げます。

○本計画上の財政シミュレーションの結果を基に、機能別に区分した施設類型単位で検討を行っていきます。

○本計画上の人口問題・財政運営問題・公共施設等更新問題等を再度「委員会」にて検討し、よりよい行政サービスを提供できる体制を構築していきます。

(2) 計画の進行管理・見直し

本計画については、「推進委員会」「作業部会」を中心に進捗状況や達成度評価等について検討・協議し、定期的な見直しを行うことで、更なる内容の充実を図ります。

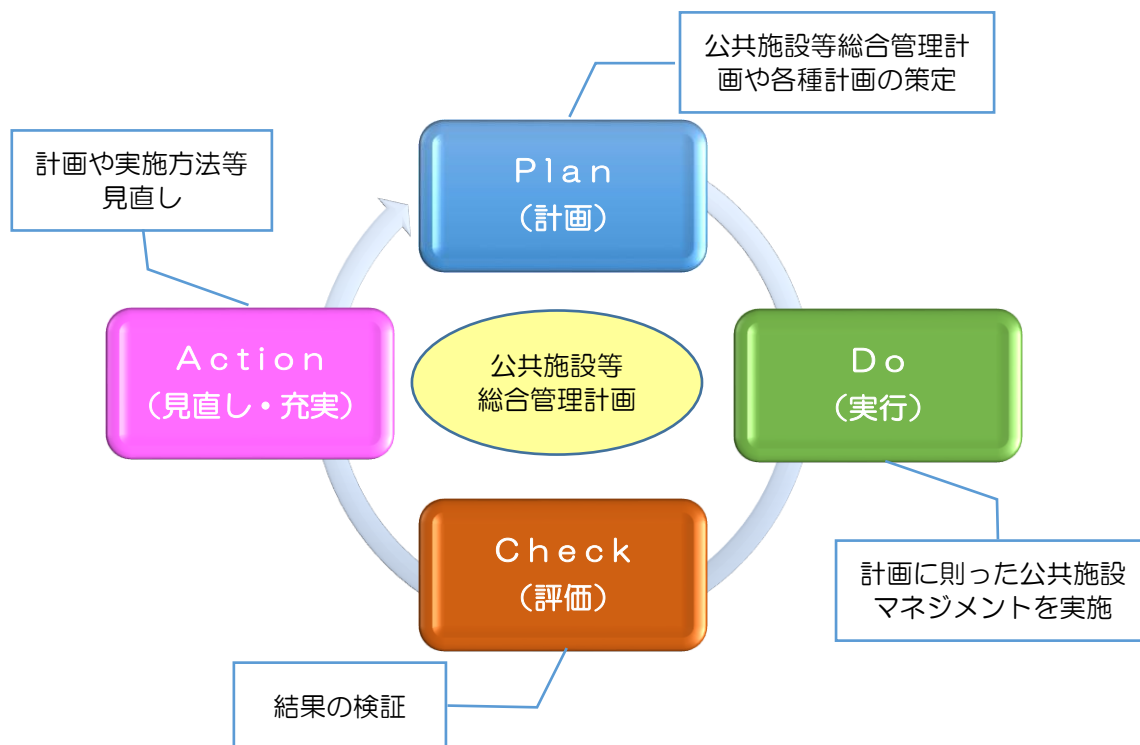
なお、PDCA サイクルによる本計画の定期的な見直しの頻度については、次項に示す図表のとおりとします。

内容	体制	時期（頻度）
計画の進行管理（実績把握・評価）	作業部会	1年に1回
PDCAサイクルによる本計画の見直し		10年ごと

3. PDCAサイクルの推進方針

本計画は計画期間を平成 29 年度（2017 年度）から 46 年間と定めていますが、社会情勢や財政状況、制度変更等に合わせて適宜見直しを行います。

計画の見直し・充実については原則として 10 年ごとに PDCA サイクルを活用しながら行います。



4. 情報管理及び共有方策の推進方針

(1) 公共施設等に関する情報の一元管理

計画的、効率的に公共施設等の管理を進めていくためには、情報の一元管理と共有化が必要不可欠です。本計画策定に用いた固定資産台帳を基に施設カルテを整備し、事務局（総務課）で一元管理していきます。また、委員会・作業部会・所管課との情報共有を行い、適切な公共施設等マネジメントの実現を図ります。

(2) 議会や住民との情報共有・相互理解の醸成

本村における公共施設等の最適な配置を検討するにあたっては、しまづくりのあり方に関わるものであることから、個別施設の老朽化対策等を行う事業実施段階において議会や住民との相互理解を深め、各段階で関係する各主体との合意醸成することが重要となります。

そのため、本計画に基づき、本村の公共施設等の総合的な管理に対する考え方や目指す姿、施設の有効利用や効率的な管理運営に向けた取り組みの方向性などの情報を広く発信し、周知・啓発を図っていきます。特に、住民生活と密接な関わりを持つ公共施設等については住民の意見や意向を把握し、本計画への反映するなど、公共施設等の管理に対して住民との協働による取り組みを推進していきます。

第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1. 公共建築物

施設類型	基本方針
村民文化系施設	<ul style="list-style-type: none"> 国指定重要文化財に指定されている為、長寿命化及び適宜修繕を行います。
社会教育系施設	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画に基づき長寿命化を進め、予防保全型の維持管理を図ります。 老朽化が進んだ施設は適宜建替えを行っていきませんが、複合化の可能性も模索します。 各施設の利用状況を考慮し、民間への無償譲渡等（財産処分）も検討します。
スポーツ系施設	<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化を進めていき、予防保全的な維持管理を図りますが、老朽化が進んだ施設の利用状況によっては処分も検討します。
産業系施設	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度（2016 年度）策定の「臨海施設機能強化計画」及び「浜の活力再生プラン」に基づき、適切かつ効率的な維持管理を図ります。 ターミナルビル（観光物産センター・仲田港待合所）についても「臨海施設機能強化計画」に基づき、適切かつ効率的な維持管理を図ります。 長寿命化を進めていき、予防保全的な維持管理を図りますが、各施設の利用状況を考慮し、民間への無償譲渡等（財産処分）も検討します。
学校教育系施設	<ul style="list-style-type: none"> 伊是名小学校は「伊是名小学校建設基本計画」に基づき、R3 年度より改築工事を開始しています。 幼稚園、給食センター、教員住宅についても老朽化が著しいため、引き続き更新等に取り組んでいきます。
子育て支援施設	<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園としての統合を目指し、検討委員会にて協議を重ねていきます。
保健福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化を進めていき、予防保全的な維持管理を図ります。 今後の住民ニーズや利用状況に応じて複合化、財産処分も検討します。
行政系施設	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎については「伊是名村役場新庁舎建設基本計画」が進行中です。建替え後の庁舎においては、定期的な点検を実施し、本村行政の要として、耐用年数を超えてからも安全に使用できるように努めます。 消防車庫についても老朽化が進んでいるため、新庁舎建設とともに改築を検討しています。
公営住宅等	<ul style="list-style-type: none"> 「公営住宅等長寿命化計画」（R3 策定中）により、適切かつ効率的な維持管理を行いつつ、長寿命化や更新を推進します。併せて課題の検討も行います。 人口の減少等により著しく入居率が低下した場合は除却処分も検討します。
その他施設 （地域資源リサイクル施設・伊是名村斎苑等）	<ul style="list-style-type: none"> 安全、安心な施設作りのため、長寿命化を進めていき、予防保全的な維持管理を図ります。 ごみ処理施設は「長寿命化計画」（R2 策定）により、適切かつ効率的な維持管理を行い、長寿命化を図ります。 老朽化が進んだ際は利用状況を考慮し、集約化もしくは財産処分も検討します。

2. インフラ資産

施設類型	基本方針
道路 (村道) (農道)	<ul style="list-style-type: none"> 道路の機能や必要性などを十分に検討し、客観的な観点から整備を進めていきます。 予防保全等の効率的な補修方法について継続的に検討し、将来的には舗装維持管理費用の縮減を目指します。
橋梁	<ul style="list-style-type: none"> 「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、維持管理体制の構築、計画的な補修・架替等を実施し、橋梁・函渠を長寿命化させることで、道路ネットワークの安全性・信頼性の確保と維持管理費用の縮減、平準化を図ります。 事後保全型管理から予防保全型の管理へ移行し、橋梁の健全度を回復していきます。
簡易水道	<ul style="list-style-type: none"> 「伊是名村簡易水道事業アセットマネジメント」に基づき、ライフサイクルコストの縮減を図ります。 「水道広域推進事業（仮）」に基づき、令和4年度の供用開始を目指します。 施設点検、メンテナンスなどの適時点検を実施し、安全に水道施設を利用できるよう管理し、予防保全型の維持管理に努めていきます。
ダム	<ul style="list-style-type: none"> 飲料水用の施設については施設点検、メンテナンスなどの適時点検を実施し、安全に水道施設を利用できるよう管理し、予防保全型の維持管理に努めていきます。 飲料水用以外の施設については計画的な点検、清掃、補修による施設の長寿命化を図り、資産を有効に活用しながら、予防保全型の維持管理に努めていきます。
農業集落 排水処理施設	<ul style="list-style-type: none"> 「農業集落排水施設最適整備構想」に基づき農業集落排水処理施設の適正かつ計画的な維持管理を進めていきます。 農業集落排水処理施設の統合を進めていき、適切かつ効率的な維持管理を図ります。 農業集落排水処理施設の有すべき機能を維持するため、耐震診断を行い、現況施設の状況に応じた耐震対策を実施していきます。 計画的な点検、清掃、補修による施設の長寿命化を図り、資産を有効に活用しながら、予防保全型の維持管理に努めていきます。 既存施設の中でも、中継ポンプ施設は重要であることから、腐食・損耗・運転状況を勘案し、優先順位をつけながら計画的に維持修繕に努めていきます。
公園	<ul style="list-style-type: none"> 遊具等の老朽化を適切に把握し、安全に公園を利用できるよう計画的な維持管理を図りつつ、ライフサイクルコストの縮減を目指します。
農業施設	<ul style="list-style-type: none"> 「農業水利施設のストックマネジメント」の導入を検討し、農業水利施設の適正かつ計画的な維持管理を進めていきます。
漁港	<ul style="list-style-type: none"> 「漁港機能保全計画」に基づいたストックマネジメントを導入することで適切に維持管理を行い、効率的・効果的な漁港施設の更新を図ります。 防波堤などの危険箇所には、看板設置等を行い、安全対策を講じていきます。
その他公共施設 (防災無線 防火水槽 ヘリポート等)	<ul style="list-style-type: none"> 「機能保全計画（仮称）」の策定を検討し、計画的に補修・改修を行っていきます。

第5章 現状や課題に関する基本認識

① 品質面の課題

- ・建物の老朽化
- ・安全性の確保
- ・施設サービスの質

② コスト面の課題

- ・人口減少による税収減少
- ・維持管理費、改築費用
- ・利用料（受益者負担）

③ 数量面の課題

- ・必要な施設類型
- ・適正保有量

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">公共建築物</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産減価償却率（建築物） 平均 58.3% ・旧耐震基準の点検、耐震診断 ・ユニバーサルデザインの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・単純更新額 試算結果 約 98 億円（3.3 億円/年） ・更新費用の平準化（財源確保） ・施設利用の適正化 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化に対応する施設の拡充や定住促進のための施設整備 ・庁舎や学校教育系施設等、機能強化のために必要な延床面積の確保
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">インフラ施設</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住民生活を支える利便性を確保 ・老朽化に伴う、事故等の未然防止 	<ul style="list-style-type: none"> ・更新費用の平準化（財源確保） ・利用料の適正化 	<ul style="list-style-type: none"> ・広範囲に整備が必要 ・住民生活に不可欠（縮減しない） ・今後も新規整備の需要あり

現状や課題を踏まえて、公共施設等のマネジメントに取り組んでいきます。

【人口減・構造変化による施設のあり方】

本村は、今後も総人口が減少していくことが予測されています。また生産年齢人口の減少など人口構造の変化も予測されることから、公共施設等（主に公共建築物）の利用需要が変化することが想定されます。

これに対し、稼働率や住民ニーズ等を把握して、施設の統廃合や転用など、今後のあり方について検討する必要があります。

【施設の老朽化】

本村の公共建築物全体の平均老朽化比率は60%弱ですが、老朽化が進んでいる施設も存在します。

これらを含めた全施設に対し、個別施設計画を策定して更新・長寿命化・統廃合等の対策を実施し、行政サービス提供体制を健全で持続可能なものにする必要があります。

インフラ系施設については住民の生活を支える基盤であるため、原則として縮減はせず、長寿命化計画に則った定期的な点検や診断による予防保全型の維持管理が求められます。

【財源の確保】

公共施設等（全体）の更新費用は年平均で約3.3億円必要と試算されました。長期にわたってこの金額が必要となりますが、実際には、年度によって大きく差が生じます。

また、インフラ系施設は人が生活する上で必要不可欠な施設です。継続的な整備を行うための財源確保が重要です。

公共施設等全体にかかる費用や更新時期を把握したうえで財政平準化・財源確保を目指すことが重要です。

資料編

第6章 伊是名村の概要

1. 伊是名村の概要

本村は、沖縄本島の北方に位置しており、県都那覇市から 95km、鹿児島県与論島から 50km の東シナ海に浮かぶ「伊是名島、屋那覇島、具志川島、降神島」と四つの島々からなります。伊平屋列島、通称「いひゃの七離り」と呼ばれ、隣接している伊平屋村とは 4km の距離にあり、昭和 14 年 7 月 1 日の分村以前は伊平屋村として同一の行政区域でした。

図表 位置図



(1) 地 勢

本村の総面積は 15.44k m²で主島の伊是名島（14.16k m²）が総面積の 9 割を占めています。

伊是名島は周囲 16.7km で、ほぼ円形を成し、島の南東から北西にかけて伊是名城跡（97m）、地神山（119m）、アーガ山（82m）、天城山（108m）、大野山（120m）の山岳が連なり、これを分水嶺として、東部、西部の海岸線へ緩やかな勾配をもって農耕地、集落が広がっています。集落は東部が字仲田、字諸見、字内花、西部が字伊是名、字勢理客の 5 つに分けられます。

(2) 産 業

本村の産業は、農業、水産業、建設業、観光関連産業等から成り立っています。基幹産業の農業は、さとうきび、水稻が大半を占めています。近年はハウス園芸作物が一部導入されています。さとうきびはJAの分蜜製糖工場の生産体制を維持できる原料増産策がとられており、ほ場整備、基盤整備がほぼ完了しています。一時期、衰退気味だった稲作も基盤整備、機械化等により生産が続き、往年の「米どころ伊是名」の名声を取り戻しています。

水産業は、モズク養殖を中心に追い込み漁、刺し網、一本釣り漁等の沿岸漁業が主流です。モズク養殖は、平成 14 年から取引価格が安定しており、漁家の生産意欲を向上させる原動力となっています。生産施設の整備とも相まって大きく飛躍の時を迎えています。また昔ながらの伝統的な追い込み漁も健在です。

以前は農業基盤整備事業等の公共事業の実施によって、建設業中心の第 2 次産業が活気づいたものの、国営かんがい排水事業関連の県営・団体営事業が終盤を迎え、建設業関連の従事者は徐々に減少してきています。

その半面、就業者人口の 49.5%を占めている第 3 次産業では、村の一大イベントである「いぜな 88 トライアスロン大会」をはじめ、「こんがりここなつ島」などの体験ツアーや「いぜな尚円王まつり」などの各種イベントが開催されています。

また、修学旅行生を受け入れる民泊事業が近年その数を増やしています。

これら交流人口増加が期待できる観光産業に取り組み、活力あるむらづくりを目指しています。

2. 人口動向

(1) 総人口・世帯

本村の人口推移を以下の図表にて示します。本村においては、過去すべての年で総人口が減少しています。世帯数は、微増傾向にありましたが、2018年以降は減少に転じています。

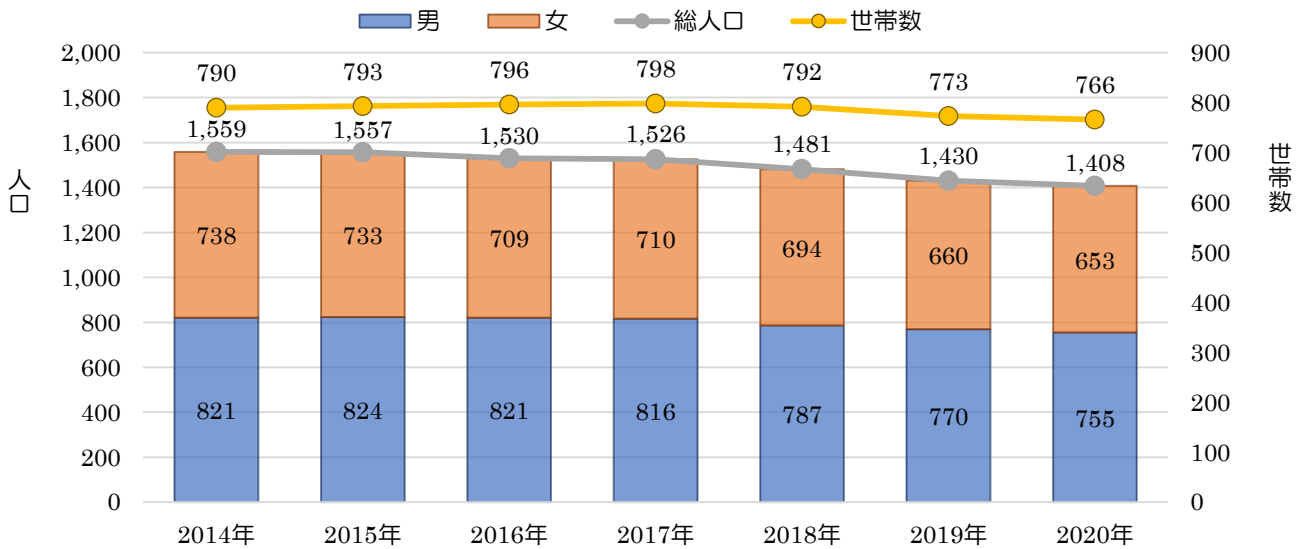
図表 人口推移

単位（人・世帯）

年度	人口			世帯数	対前年度増減	
	男	女	総人口		人口	世帯
2014年	821	738	1,559	790		
2015年	824	733	1,557	793	-2	3
2016年	821	709	1,530	796	-27	3
2017年	816	710	1,526	798	-4	2
2018年	787	694	1,481	792	-45	-6
2019年	770	660	1,430	773	-51	-19
2020年	755	653	1,408	766	-22	-7

出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）

図表 人口推移（単位：人・世帯）

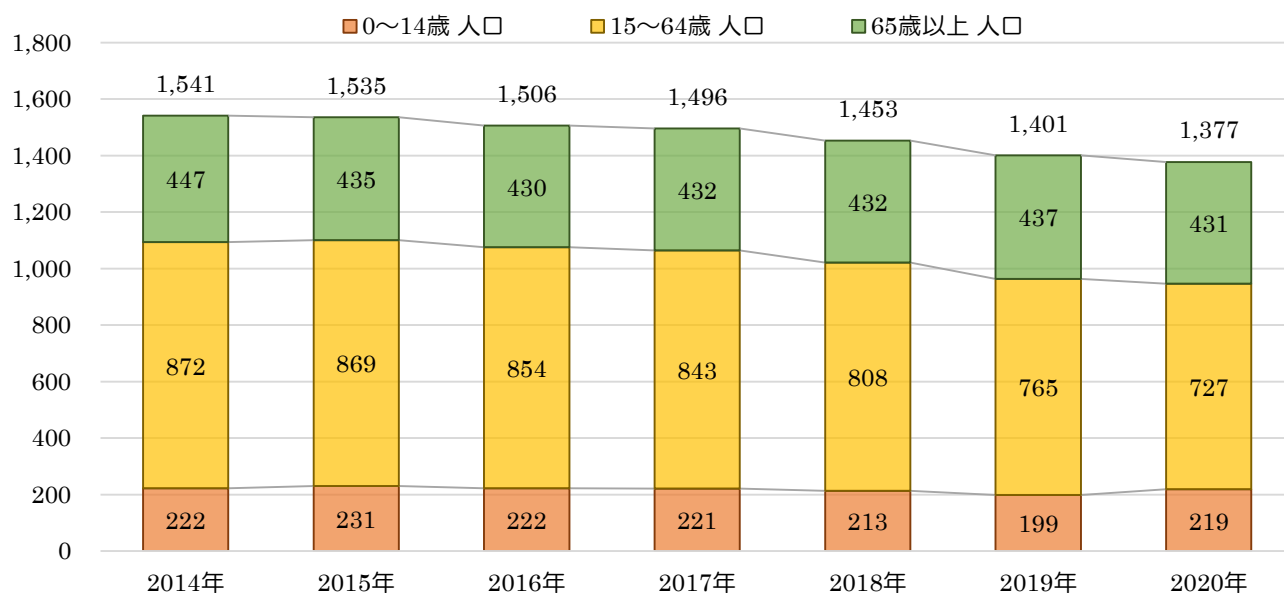


出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）

(2) 年代別人口

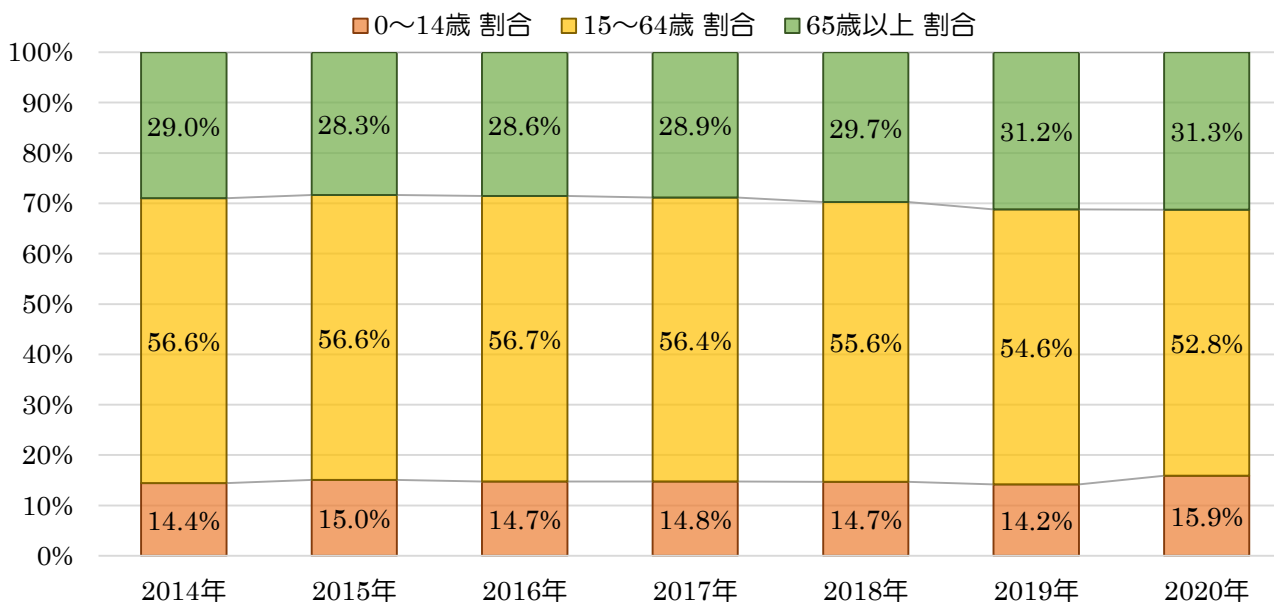
0～14歳の年少人口は、年度によって増減がありますが概ね横ばい、15～64歳の生産年齢人口は、減少傾向にあり、65歳以上の老年人口も緩やかに減少しています。

図表 3 区分年代別人口推移（単位：人）



出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）
 ※総数が前項と合わないのは、外国人が含まれていないため。

図表 3 区分年代別人口割合推移



出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）
 ※端数処理の影響により、合計が100%にならない年度があります。

参考：令和元（2019）年10月1日現在の3区分割合

※端数処理の影響により、合計が100%にならない場合があります。

	年少人口	生産年齢人口	老年人口
全国	12.1%	59.5%	28.4%
沖縄	16.9%	60.9%	22.2%

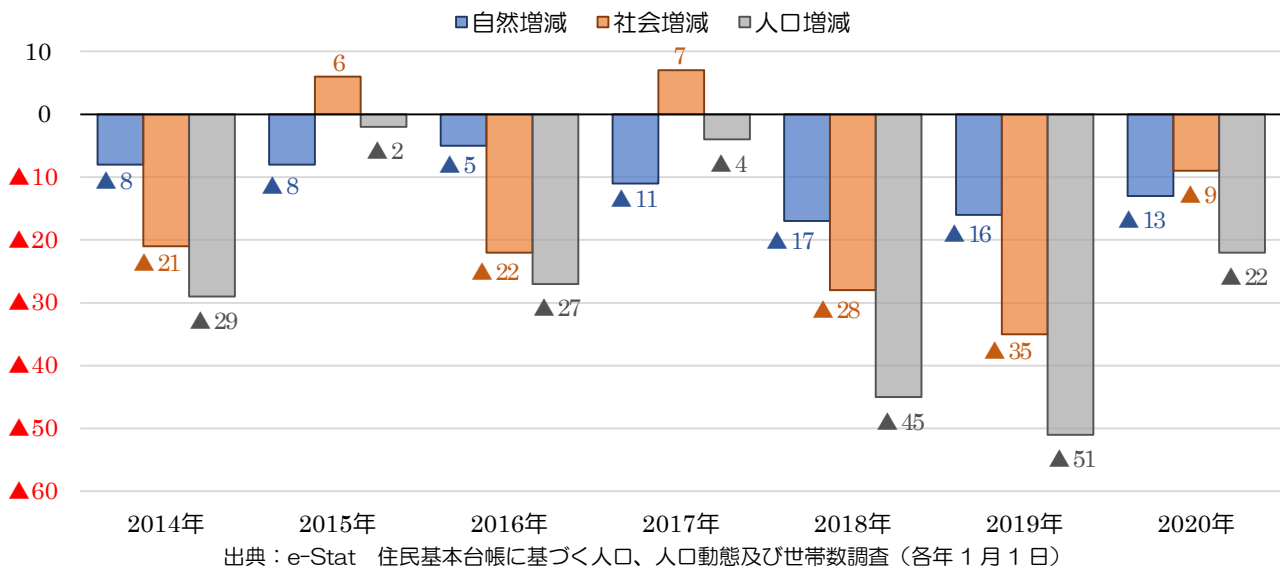
出典：総務省「人口推計2019年（令和元年）10月1日現在」（令和2年4月14日発表）

(3) 人口動態

人口動態で人口増減の要因を見ると、自然動態よりも社会動態による減少の傾向が見られます。

- ・自然増減・・・出生・死亡による人口の増減
- ・社会増減・・・転入・転出による人口の増減

図表 人口増減推移（単位：人）

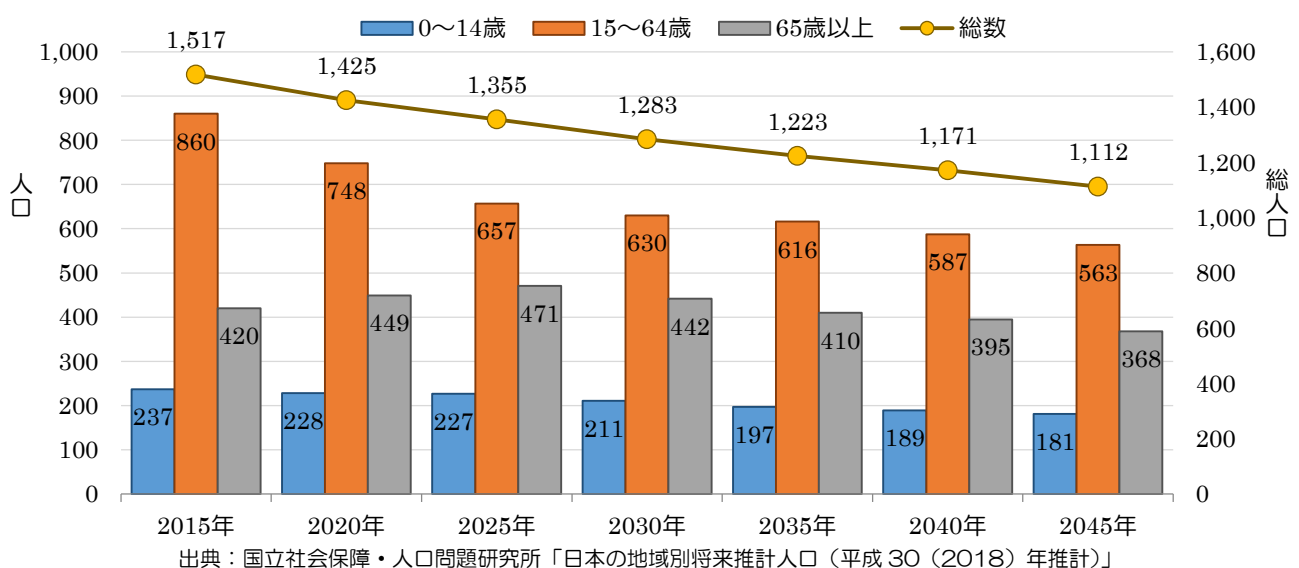


(4) 将来人口

将来人口推移を年代別（年少人口：0～14 歳・生産年齢人口：15～64 歳・老年人口：65 歳以上）増減で表したのが下記の図表です。

総人口は、減少し続けていく見込みです。年代別に割合で比較すると、年少人口と生産年齢人口は減少の一途であるのに対し、老年人口は今後 10 年間、増加した後に減少していく見込みです。この点から、老年人口の割合が増加し、少子高齢化が進行することが予想されます。

図表 将来人口の見込み（単位：人） ※各年 10 月 1 日時点の推計人口：2015 年は国勢調査による実績値

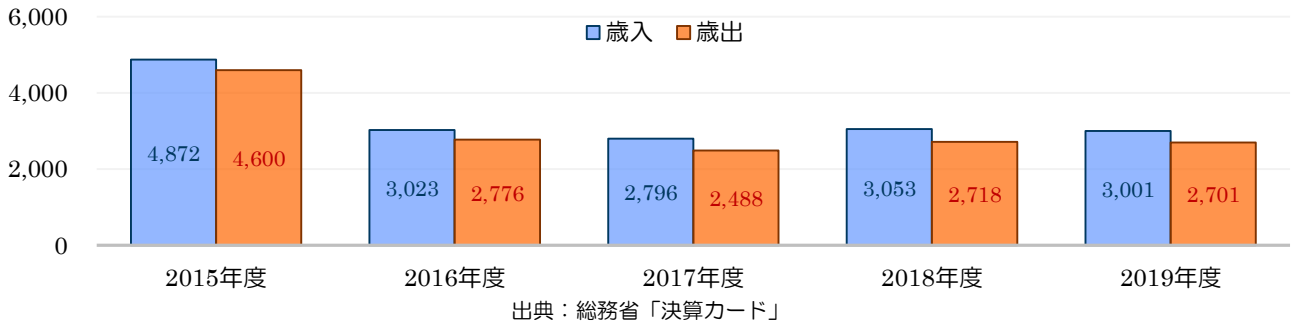


3. 財政状況

(1) 歳入・歳出

本村の決算状況（平成 27～令和元年度）を以下の図表に示しています。平成 27 年度の歳入・歳出の金額は他年度と比べて突出しています。これは、平成 26 年度からの製糖工場整備や伊是名中学校校舎整備に伴う補助金の収入及び建設費の支出が大きな要因です。年度ごとの事業内容と規模によって金額に差が生じます。

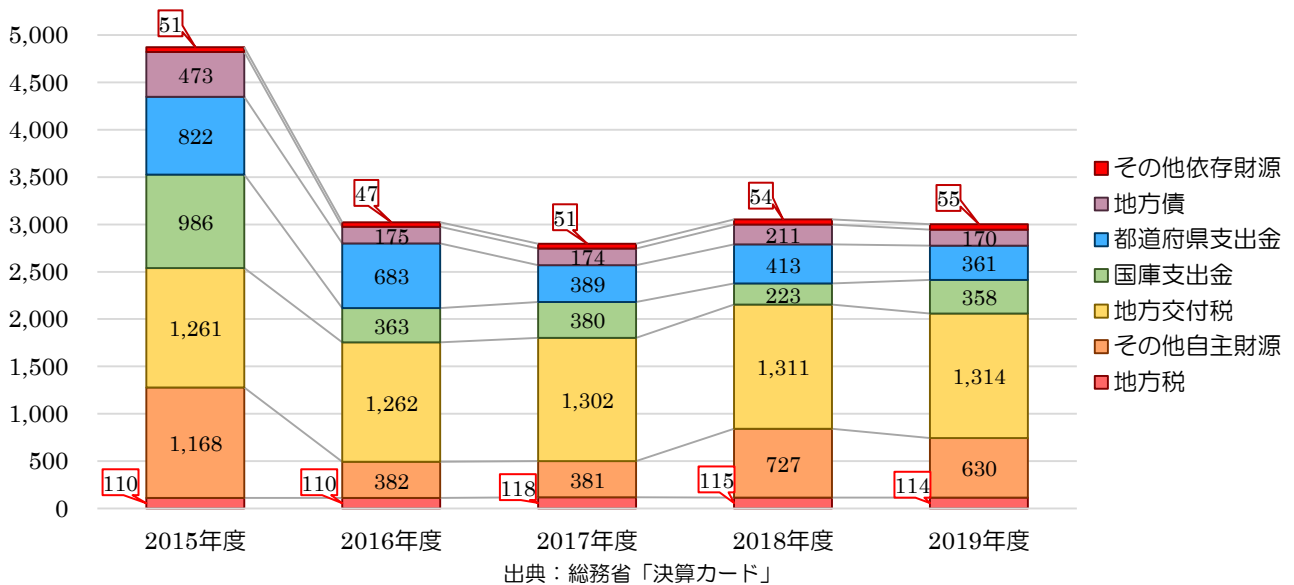
図表 歳入歳出額（単位：百万円）



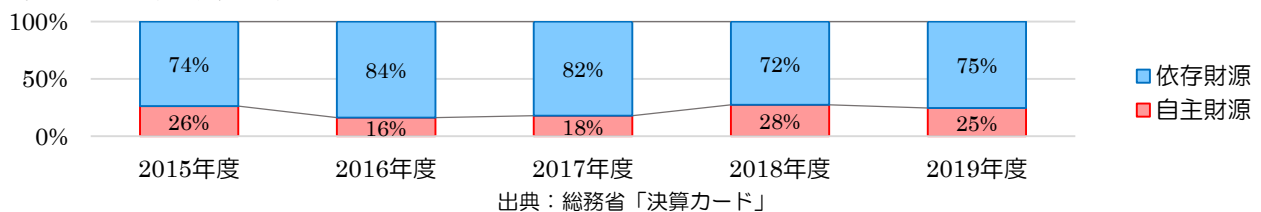
(2) 歳入決算額

さまざまな事業を行うためには、収入（歳入）が必要です。これを自主財源（地方税、繰越金、繰入金、諸収入等）と依存財源（地方交付税、地方債、国庫支出金、都道府県支出金等）に分類すると、依存財源の占める割合が高くなっています。自主財源の増加が求められますが、今後の人口減少や離島自治体である本村にとって簡単ではありません。そこで限られた財源を賢く使うことを強く意識することが重要です。

図表 歳入決算額（単位：百万円）

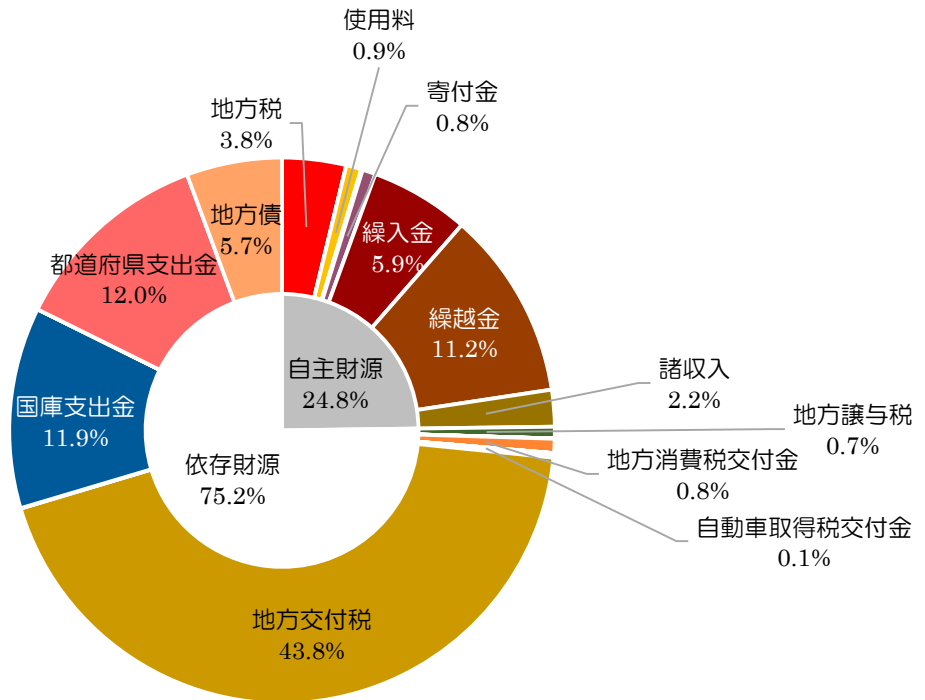


図表 自主財源・依存財源割合



令和元年度（2019年）の歳入決算額は、30億円です。内訳は、「依存財源」が22.6億円（構成比75.2%）、「自主財源」が7.4億円（構成比24.8%）となっています。

図表 令和元年度一般歳入内訳割合



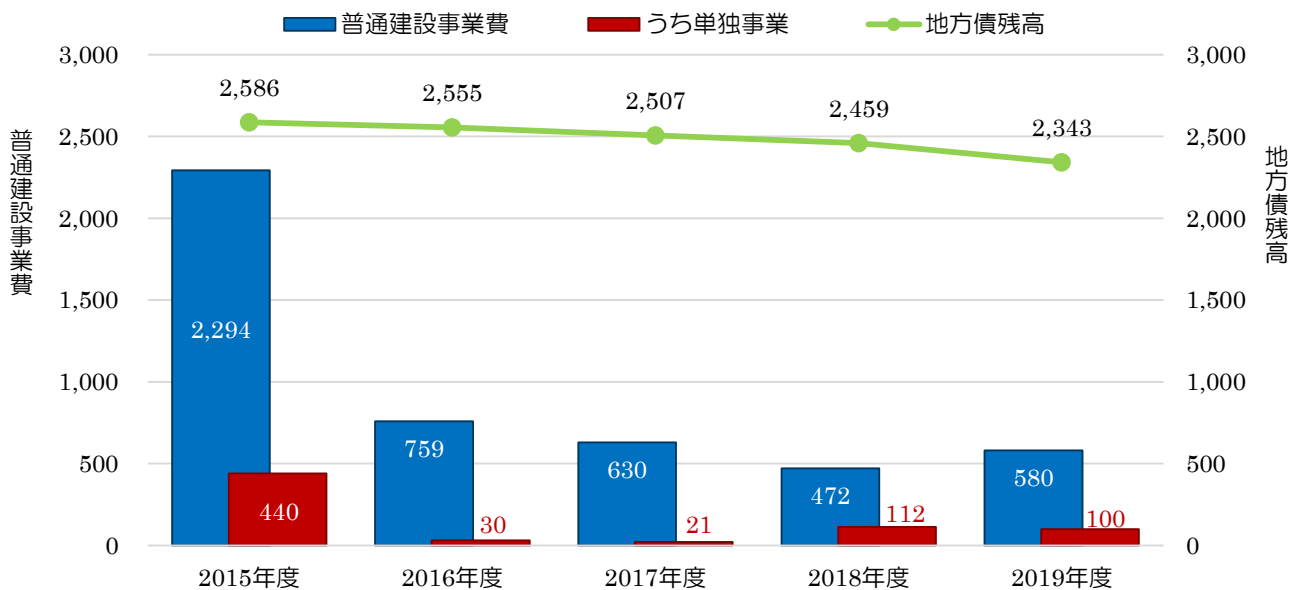
出典：総務省「決算カード」

（3）普通建設事業費・地方債残高

2015年の普通建設事業費は、製糖工場や中学校校舎の建設があったため、一時的に増加しています。

地方債残高は若干減少の傾向にありますが、庁舎や小学校の改築計画が進行中であることから今後増加するものと予測されます。地方債の発行は世代間公平性を保つために必要ですが、将来世代の負担を考え、一定範囲内に抑えることが重要です。

図表 普通建設事業費・地方債残高（単位：百万円）



出典：総務省「決算カード」

(4) 基金

本村の基金の状況は、以下の通りです。庁舎以外にも公共施設等の更新時期が順次迫ってくるため、財源として、できるだけ積み立てていく必要があります。

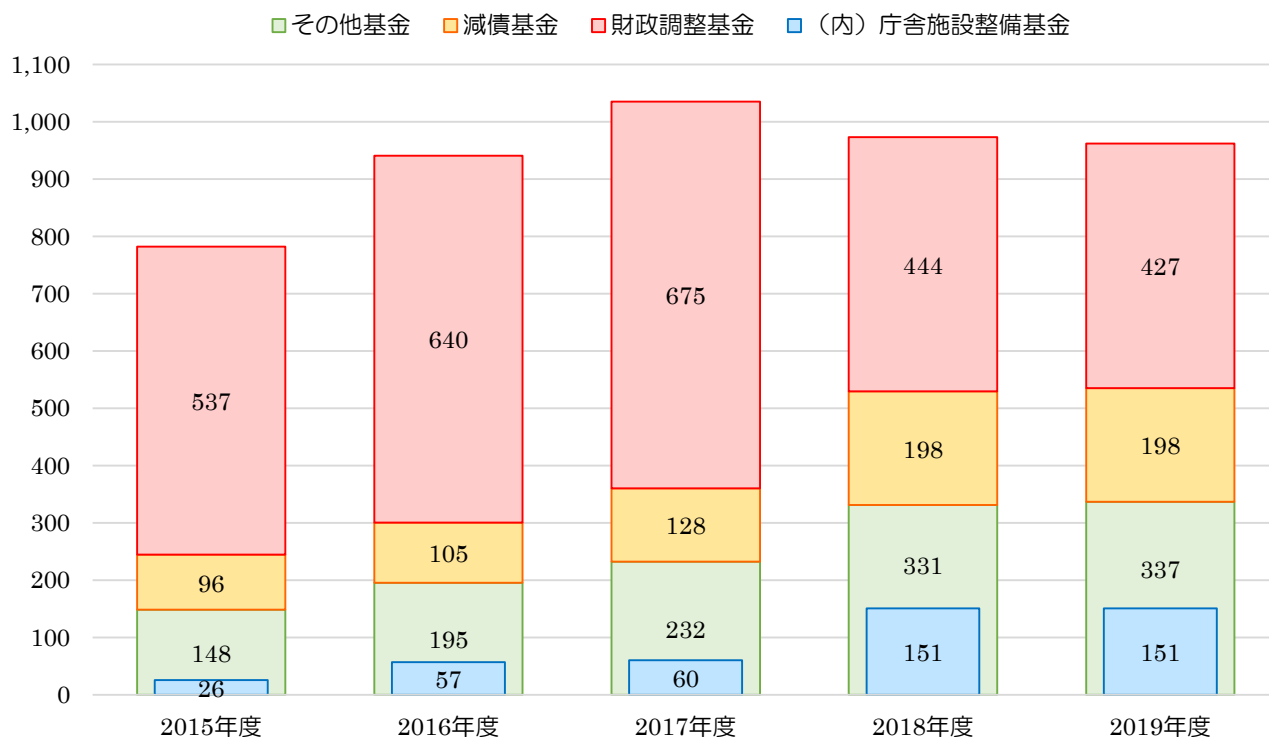
図表 基金

(単位：千円)

種類	会計区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財政調整基金	一般会計	537,496	640,329	674,945	443,709	426,701
		537,496	640,329	674,945	443,709	426,701
減債基金	一般会計	96,370	105,370	128,247	198,247	198,252
		96,370	105,370	128,247	198,247	198,252
その他基金	一般会計	86,405	133,758	170,271	268,253	273,761
	(内) 庁舎施設整備基金	25,567	56,567	60,015	150,515	150,586
	育英事業特別会計	61,889	61,510	61,750	63,011	63,011
	国民健康保険特別会計	3	3	3	3	3
		148,297	195,271	232,024	331,267	336,775
(総合計)		782,164	940,971	1,035,217	973,223	961,729

出典：公会計 附属明細書

図表 基金 (単位：百万円)



出典：公会計 附属明細書

(5) 公会計

① 貸借対照表

総資産（資産合計）は減少しています。固定資産の影響が大きく、資産取得等による増加より、減価償却費が上回っていることが主な要因です。また、流動資産も減少しています。現金預金や財政調整基金の減少に加えて、未収金も減少しています。

負債については、地方債が大きく占めていますが、地方債の償還額が新規発行額を上回っているため、残高は減少傾向にあります。

結果的に、直近3年間は負債の減少により純資産比率は上昇し、固定資産の減価償却が、取得額を上回っているため、有形固定資産減価償却率も上昇傾向にあります。

図表 貸借対照表経年比較

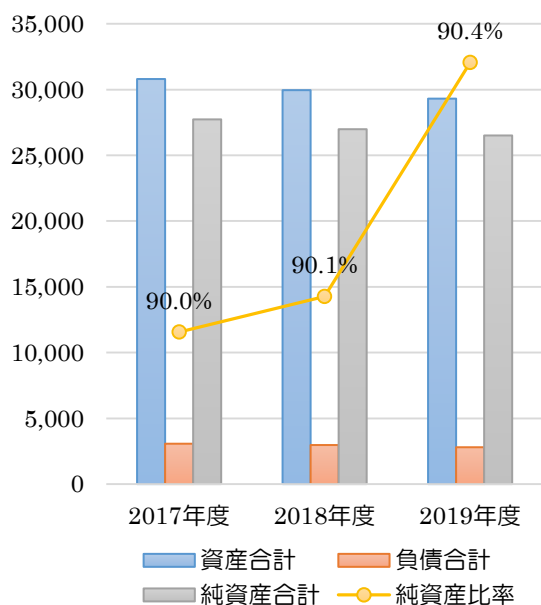
(単位：百万円)

		2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	増減額	
					平成29年度 ↓ 平成30年度	平成30年度 ↓ 令和元年度
固定資産	事業用資産	13,386 43.45%	12,701 42.40%	11,967 40.82%	-685	-734
	インフラ資産	15,666 50.85%	15,550 51.91%	15,644 53.37%	-116	94
	その他の固定資産	645 2.09%	824 2.75%	858 2.93%	179	34
流動資産		1,108 3.60%	882 2.95%	844 2.88%	-226	-39
資産合計		30,806 100.00%	29,958 100.00%	29,313 100.00%	-848	-645
負債		3,071 9.97%	2,970 9.91%	2,802 9.56%	-101	-168
純資産		27,735 90.03%	26,988 90.09%	26,511 90.44%	-747	-476
負債・純資産合計		30,806 100.00%	29,958 100.00%	29,313 100.00%	-848	-645

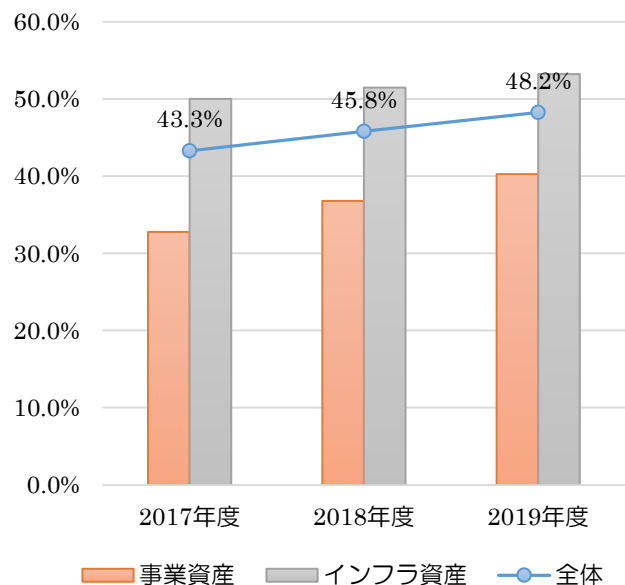
出典：公会計経年比較表

※増減額については、端数処理の関係で表示されている数値の計算と合わない場合があります。

図表 純資産比率（単位：百万円）



図表 有形固定資産減価償却率



② 行政コスト計算書

業務費用のうち維持補修費が、増加傾向にあります。直近3年間では多額の固定資産整備は行っていないため、減価償却費はほぼ横ばいです。経常費用合計が減少しているため、減価償却費比率が高くなっています。

経常収益については、増減を繰り返しています。おおまかな内訳として、使用料及び手数料・その他（雑入等）があります。主にその他（雑入等）の影響が経常収益の増減に影響しています。

令和元年度は、受益者負担比率が減少していますが、収益のその他（雑入等）が減少したことが、主な要因となっています。

図表 行政コスト計算書

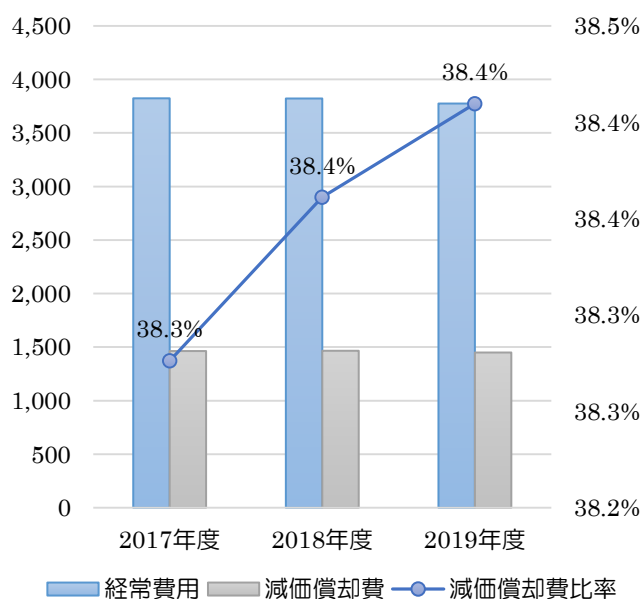
(単位：百万円)

			2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	増減額		
						平成29年度 ↓ 平成30年度	平成30年度 ↓ 令和元年度	
経常費用	業務費用	人件費	581	557	547	-23	-10	
		物件費等	物件費	660	812	770	151	-41
			維持補修費	84	102	143	18	41
			減価償却費	1,464	1,466	1,450	3	-16
			その他	0	0	0	0	0
		その他の業務費用	61	166	48	105	-117	
	小計	2,849	3,103	2,958	253	-144		
	移転費用	975	719	817	-255	97		
経常費用合計			3,824	3,822	3,775	-2	-47	
経常収益合計			400	447	437	47	-10	
純経常行政コスト			3,424	3,375	3,338	-49	-37	
臨時損失			0	45	50	45	5	
臨時利益			0	0	0	-0	-0	
純行政コスト			3,424	3,419	3,388	-4	-32	

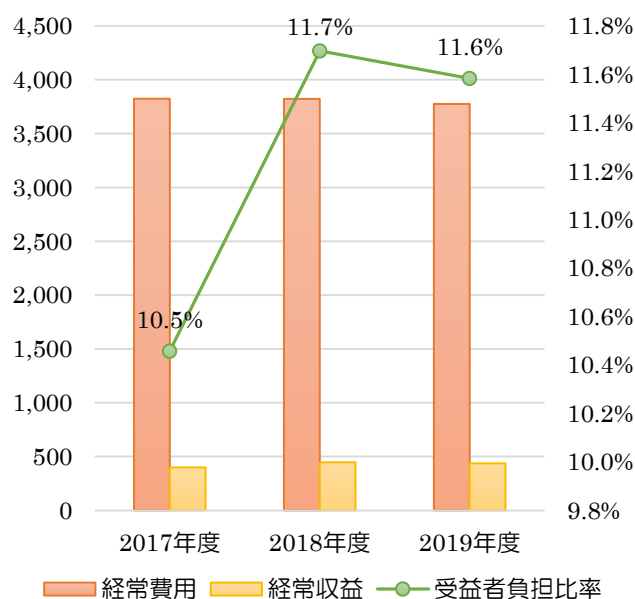
出典：公会計経年比較表

※増減額については、端数処理の関係で表示されている数値の計算と合わない場合があります。

図表 減価償却費比率 (単位：百万円)



図表 受益者負担比率 (単位：百万円)



③ 純資産変動計算書

期末純資産残高は、減少しています。財源は年々増加傾向にあり、純行政コストのマイナス額も減少していますが、もともと純行政コストのマイナス額が大きいため、本年度差額は毎年マイナスで推移しています。

図表 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	増減額		
				平成29年度 ↓ 平成30年度	平成30年度 ↓ 令和元年度	
前年度末純資産残高	28,528	27,735	26,988	-793	-747	
純行政コスト	-3,424	-3,419	-3,388	4	32	
財源	税収等	1,627	1,545	1,544	-82	-1
	国県等補助金	1,001	1,124	1,340	122	216
本年度差額	-795	-751	-504	44	247	
その他純資産の増減	2	4	28	2	24	
期末純資産残高	27,735	26,988	26,511	-747	-476	

出典：公会計経年比較表

※増減額については、端数処理の関係で表示されている数値の計算と合わない場合があります。

④ 資金収支計算書

期末資金残高は、増減を繰り返しており、基礎的財政収支はおおよそ黒字で推移しています。投資活動収支の赤字分を業務活動収支で得られた黒字分で補填できている状況です。

但し、今後地方債発行を伴う公共施設の老朽化対策等を行った場合は、基礎的財政収支が赤字に転じることが考えられます。

図表 資金収支計算書

(単位：百万円)

	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	増減額	
				平成29年度 ↓ 平成30年度	平成30年度 ↓ 令和元年度
業務活動収支	365	203	314	-161	110
投資活動収支	-189	-160	-222	29	-62
基礎的財政収支	290	-2	95	-291	96
財務活動収支	-62	-38	-112	24	-74
本年度資金収支	114	5	-20	-109	-25
期首資金残高	299	413	419	114	5
期末資金残高	413	419	399	5	-20

出典：公会計経年比較表

※増減額については、端数処理の関係で表示されている数値の計算と合わない場合があります。

用語説明	
貸借対照表とは	保有する資産と将来返済（負担）しなければならない負債、その差額の純資産の残高がわかる資料です。資産、負債というストック情報から財政状況を把握できます。
純資産比率とは	保有している資産の形成がどの世代の負担により行われているのかを示しており、割合が低くなるほど将来世代の負担が増加していると考えられます。
有形固定資産減価償却率とは	償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することで、対象の資産の老朽化の度合いを把握することができます。 割合が高くなるほど老朽化が進んでいると捉えます。
行政コスト計算書とは	行政サービス提供に要したコスト（費用）と施設利用者に負担していただいた使用料・手数料などの収入を明らかにしたものです。
減価償却費とは	法定耐用年数に基づき計算された一会計期間中における資産価値減少分を金額で表し、費用として計上するものです。 実際の支出ではありません。（現金は減りません）
減価償却費比率とは	経常費用のうち、資産価値の目減り分の割合を示しています。
受益者負担比率とは	行政サービスにかかる経常費用に対して、住民が負担した経常収益の割合を示しています。
純資産変動計算書とは	貸借対照表の純資産の変動を明らかにしたものです。
資金収支計算書とは	一年間のお金の流れを把握することができる資料です。
基礎的財政収支とは （プライマリーバランス）	基礎的財政収支の計算は業務活動収支（支払利息支出を除く。）に投資活動支出（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）を加算した数値となります。 基本的に黒字が望ましいですが、公共施設の老朽化対策等の必要な対策を行った場合は通常赤字となります。

住民一人当たりの財務四表（参考）

自治体名：伊是名村
貸借対照表(BS)

会計：全体会計
(単位：円)

勘定科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		勘定科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	20,052,139	96.4%	20,332,480	97.1%	20,219,854	97.1%	1.固定負債	1,863,319	9.0%	1,824,402	8.7%	1,738,819	8.4%
(1)有形固定資産	19,703,484	94.7%	19,849,373	94.7%	19,707,562	94.7%	(1)地方債	1,744,396	8.4%	1,747,006	8.3%	1,700,139	8.2%
事業用資産	9,038,467	43.5%	8,882,106	42.4%	8,499,297	40.8%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	10,578,073	50.9%	10,874,174	51.9%	11,111,080	53.4%	(3)退職手当引当金	118,923	0.6%	77,396	0.4%	38,680	0.2%
物品	86,944	0.4%	93,093	0.4%	97,185	0.5%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	11,642	0.1%	19,693	0.1%	36,024	0.2%	(5)その他	-	-	-	-	-	-
(3)投資その他の資産	337,013	1.6%	463,414	2.2%	476,268	2.3%	2.流動負債	210,254	1.0%	252,737	1.2%	251,219	1.2%
投資及び出資金	34,091	0.2%	33,432	0.2%	34,140	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	183,086	0.9%	222,575	1.1%	220,899	1.1%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	31,304	0.2%	28,781	0.1%	31,595	0.2%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	29,860	0.1%	32,397	0.2%	32,164	0.2%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	243,262	1.2%	370,289	1.8%	379,991	1.8%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	23,005	0.1%	26,308	0.1%	26,393	0.1%
徴収不能引当金	△ 1,504	0.0%	△ 1,485	0.0%	△ 1,622	0.0%	(7)預り金	4,163	0.0%	3,854	0.0%	3,927	0.0%
2.流動資産	748,357	3.6%	617,117	2.9%	599,112	2.9%	(8)その他	-	-	-	-	-	-
(1)現金預金	283,290	1.4%	296,593	1.4%	287,201	1.4%	負債の部合計	2,073,573	10.0%	2,077,139	9.9%	1,990,038	9.6%
(2)未収金	7,228	0.0%	9,512	0.0%	6,213	0.0%	(1)固定資産等形成分	20,510,351		20,643,962		20,525,880	
(3)短期貸付金	2,476	0.0%	1,195	0.0%	2,971	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△ 1,783,428		△ 1,771,503		△ 1,696,952	
(4)基金	455,736	2.2%	310,286	1.5%	303,055	1.5%							
(5)棚卸資産	-	-	-	-	-	-							
(6)その他	-	-	-	-	-	-							
(7)徴収不能引当金	△ 374	0.0%	△ 470	0.0%	△ 329	0.0%	純資産の部合計	18,726,923	90.0%	18,872,458	90.1%	18,828,928	90.4%
資産の部合計	20,800,496	100.0%	20,949,597	100.0%	20,818,966	100.0%	負債及び純資産の部合計	20,800,496	100.0%	20,949,597	100.0%	20,818,966	100.0%

自治体名：伊是名村
行政コスト計算書(PL)

会計：全体会計
(単位：円)

勘定科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	2,582,049	100.0%	2,672,798	100.0%	2,681,124	100.0%
1.業務費用	1,923,936	74.5%	2,169,710	81.2%	2,101,138	78.4%
(1)人件費	392,038	15.2%	389,725	14.6%	388,387	14.5%
(2)物件費等	1,490,938	57.7%	1,664,145	62.3%	1,678,404	62.6%
内、減価償却費	988,310	38.3%	1,025,316	38.4%	1,029,808	38.4%
(3)その他の業務費用	40,960	1.6%	115,840	4.3%	34,346	1.3%
2.移転費用	658,113	25.5%	503,088	18.8%	579,986	21.6%
(1)補助金等	578,128	22.4%	416,471	15.6%	495,996	18.5%
(2)社会保険給付	75,117	2.9%	75,343	2.8%	75,822	2.8%
(3)他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
(4)その他	4,868	0.2%	11,275	0.4%	8,168	0.3%
経常収益	270,023	10.5%	312,621	11.7%	310,559	11.6%
1.使用料及び手数料	222,149		51,538		53,593	
2.その他	47,874		261,083		256,966	
純経常行政コスト	2,312,026		2,360,177		2,370,565	
臨時損失	-		31,275		35,592	
臨時利益	281		225		-	
純行政コスト	2,311,746		2,391,227		2,406,157	

自治体名：伊是名村
純資産変動計算書(NW)

会計：全体会計
(単位：円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	19,262,462	19,394,806	19,167,340
1.純行政コスト	△ 2,311,746	△ 2,391,227	△ 2,406,157
2.財源	1,774,896	1,866,205	2,048,199
(1)税収等	1,098,813	1,080,489	1,096,777
(2)国県等補助金	676,083	785,716	951,422
本年度差額	△ 536,850	△ 525,022	△ 357,958
1.固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
2.資産評価差額	1,311	△ 1,875	186
3.無償所管換等	-	9,565	-
4.他団体出資等分の増加	-	-	-
5.他団体出資等分の減少	-	-	-
6.比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
7.その他	-	△ 5,017	19,359
本年度純資産変動額	△ 535,539	△ 522,348	△ 338,412
本年度末純資産残高	18,726,923	18,872,458	18,828,928

自治体名：伊是名村
資金収支計算書(CF)

会計：全体会計
(単位：円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	246,161	142,225	222,838
業務支出	1,581,520	1,642,537	1,649,691
内、支払利息支出	13,183	11,896	10,076
業務収入	1,827,682	1,790,650	1,872,529
臨時支出	-	21,709	-
臨時収入	-	15,822	-
2.投資活動収支	△ 127,417	△ 111,876	△ 157,559
投資活動支出	364,607	629,247	750,293
内、基金積立金支出	88,879	150,337	117,162
投資活動収入	237,190	517,371	592,735
内、基金取崩収入	25,242	193,689	125,326
3.財務活動収支	△ 41,826	△ 26,691	△ 79,319
財務活動支出	160,347	195,632	226,053
財務活動収入	118,521	168,941	146,734
本年度資金収支額	76,918	3,657	△ 14,040
前年度末資金残高	202,210	289,082	297,313
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	279,127	292,739	283,274
前年度末歳計外現金高	3,789	4,311	3,914
本年度末歳計外現金増減額	374	△ 458	13
本年度末歳計外現金高	4,163	3,854	3,927
本年度末現金預金残高	283,290	296,593	287,201

第7章 公共施設等の現状

1. 施設保有量

1. 公共建築物

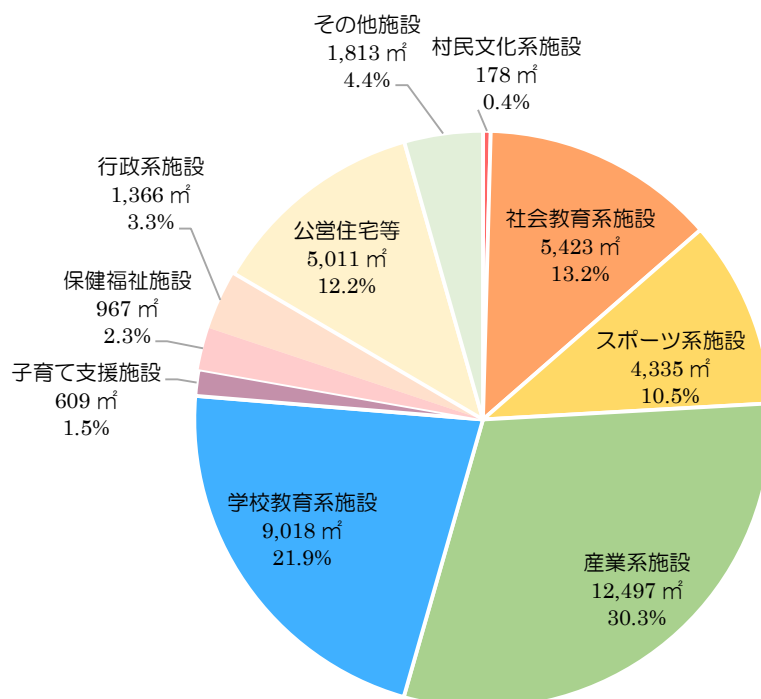
公共建築物の総延床面積は 41,217 ㎡あります。それを機能別に分類したものが下の図表です。機能別施設の延床面積割合は、産業系施設が一番高く、以下、学校教育機能、社会教育系施設と続きます。

図表 機能別延床面積

機能別施設	施設数	延床面積	比率
村民文化系施設	3	178 ㎡	0.4 %
社会教育系施設	7	5,423 ㎡	13.2 %
スポーツ系施設	5	4,335 ㎡	10.5 %
産業系施設	13	12,497 ㎡	30.3 %
学校教育系施設（小学校・中学校・幼稚園）	18	9,018 ㎡	21.9 %
子育て支援施設	1	609 ㎡	1.5 %
保健福祉施設	4	967 ㎡	2.3 %
行政系施設	2	1,366 ㎡	3.3 %
公営住宅等	25	5,011 ㎡	12.2 %
その他施設	6	1,813 ㎡	4.4 %
合計	85	41,217 ㎡	100.0 %

出典：令和元年度固定資産台帳

図表 機能別延床面積（単位：㎡）



出典：令和元年度固定資産台帳

前段の施設を建築年度毎に示したのが下表です。昭和 56 年度（1981 年度）（緑色で表記）以前の建築物は旧耐震基準であるため、早期の確認が必要です。

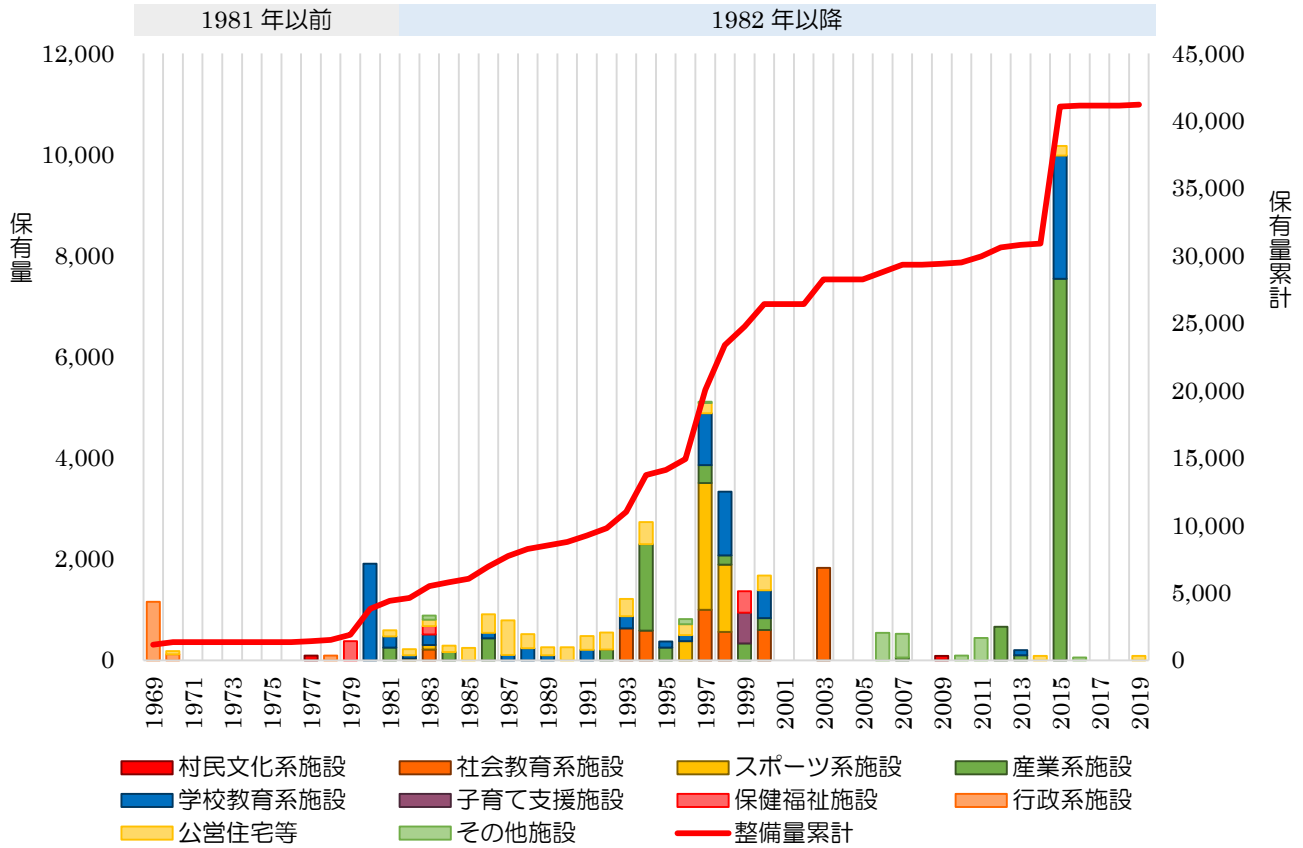
1991～2000 年度（青色で表記）に多くの施設を整備しています。これら施設の耐用年数が到来する時期に多額の建設費用が集中することが予測されます。

図表 年度別保有量（延床面積）（単位：㎡）

年度	村民文化系施設	社会教育系施設	スポーツ系施設	産業系施設	学校教育系施設	子育て支援施設	保健福祉施設	行政系施設	公営住宅等	その他	合計	累計	耐震基準
1969								1,153.5			1,153.5	1,153.5	旧耐震基準
1970								119.6	62.6		1,335.7	182.2	
1971											1,335.7	0.0	
1972											1,335.7	0.0	
1973											1,335.7	0.0	
1974											1,335.7	0.0	
1975											1,335.7	0.0	
1976											1,335.7	0.0	
1977	92.0										1,427.7	92.0	
1978								93.0			1,520.7	93.0	
1979							375.0				1,895.7	375.0	
1980					1,908.0						3,803.7	1,908.0	
1981				250.0	222.0				124.0		4,399.7	596.0	
1982			34.0		63.0				124.0		4,620.7	221.0	
1983		212.2	91.0		210.0		164.0		124.0	82.7	5,504.6	883.9	
1984				163.0					124.0		5,791.6	287.0	
1985									246.6		6,038.2	246.6	
1986				435.4	108.0				367.0		6,948.6	910.4	
1987					108.0				680.0		7,736.6	788.0	
1988					240.0				278.0		8,254.6	518.0	
1989					102.0				156.0		8,512.6	258.0	
1990									257.0		8,769.6	257.0	
1991					209.0				273.0		9,251.6	482.0	
1992				211.5					340.0		9,803.1	551.5	
1993		634.0			240.0				340.0		11,017.1	1,214.0	
1994		588.0		1,708.8					436.0		13,749.9	2,732.8	
1995				250.0	120.0						14,119.9	370.0	
1996			377.0		120.0				217.7	102.0	14,936.6	816.7	
1997		999.0	2,507.0	357.0	1,020.0				207.6	24.0	20,051.2	5,114.6	
1998		564.0	1,326.0	184.0	1,258.0						23,383.2	3,332.0	
1999				331.0		609.0	428.0				24,751.2	1,368.0	
2000		598.0		236.5	553.0				289.0		26,427.6	1,676.5	
2001											26,427.6		
2002											26,427.6		
2003		1,828.0									28,255.6	1,828.0	
2004											28,255.6	0.0	
2005											28,255.6	0.0	
2006										545.4	28,801.0	545.4	
2007				56.9						468.0	29,325.9	524.9	
2008											29,325.9	0.0	
2009	86.0										29,411.9	86.0	
2010										94.7	29,506.6	94.7	
2011										439.9	29,946.5	439.9	
2012				665.7							30,612.2	665.7	
2013				99.8	100.0						30,812.1	199.8	
2014									88.5		30,900.5	88.5	
2015				7,547.3	2,436.9				187.0		41,071.6	10,171.1	
2016										55.9	41,127.6	55.9	
2017											41,127.6	0.0	
2018											41,127.6	0.0	
2019									89.4		41,217.0	89.4	

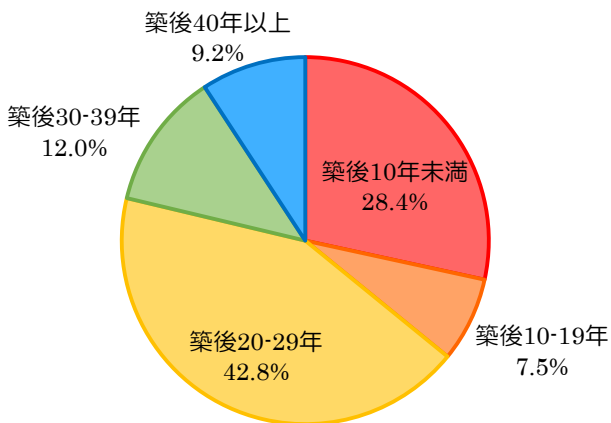
出典：令和元年度固定資産台帳

図表 年度別保有量（延床面積）（単位：㎡）



出典：令和元年度固定資産台帳

図表 建築後年数による割合



過去の全体の整備量（延床面積）は、41,217㎡です。

建築後年数による割合は、

- 築後40年以上は、約9.2%
 - 築後30～39年は、約12.0%
 - 築後20～29年は、約42.8%
 - 築後10～19年は、約7.5%
 - 築後10年未満は、約28.4%
- となっています。

※端数処理の関係で割合の合計が合わない場合があります。

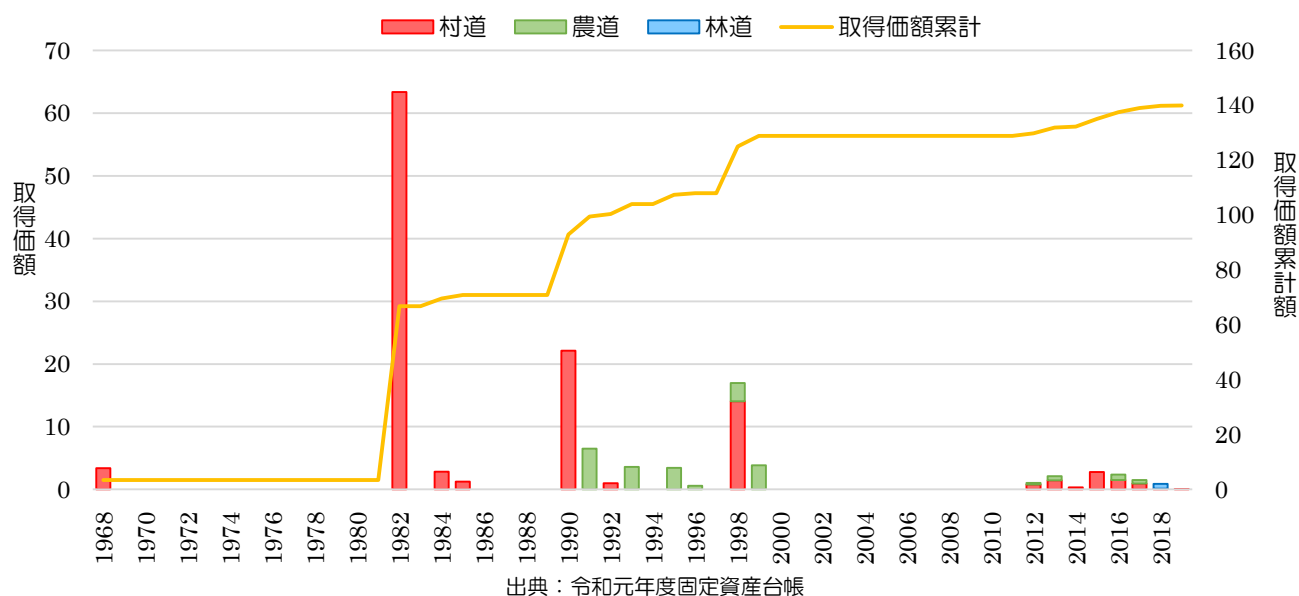
2. インフラ資産

(1) 道路（村道・農道・林道）

道路（村道・農道・林道）の年度別整備金額は下図のとおりです。

グラフ上で昭和 57 年度（1982 年度）の整備金額が突出していますが、これは村道台帳作成時に一括計上しているためです。

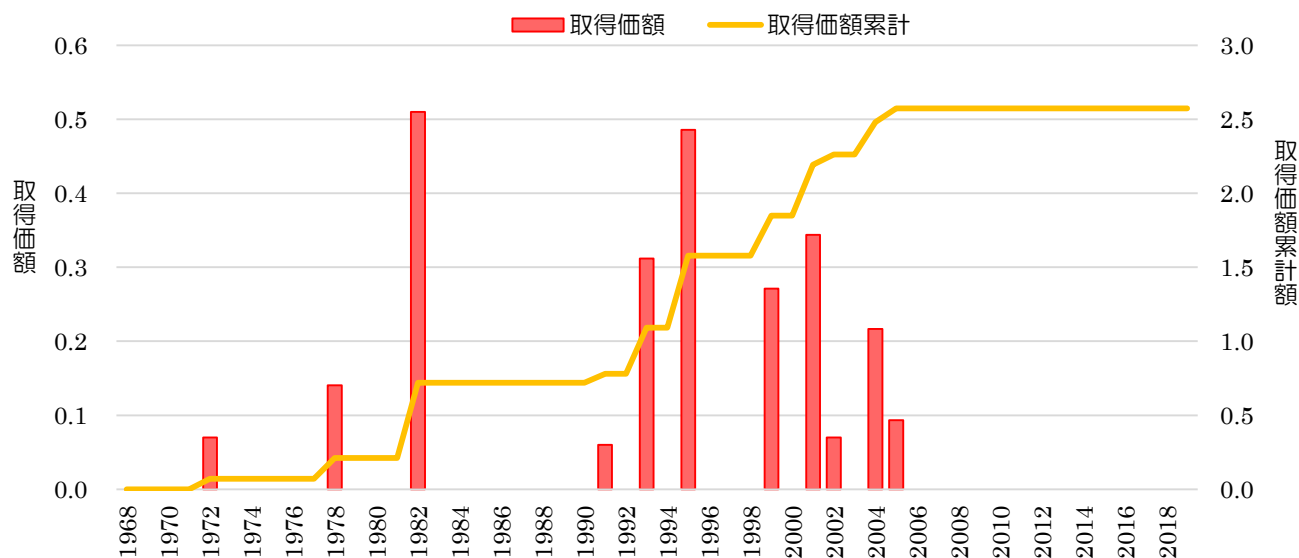
図表 道路（村道・農道・林道）の年度別整備金額（単位：億円）



(2) 橋梁

橋梁の年度別整備金額は下図のとおりです。

図表 橋梁の年度別整備金額（単位：億円）

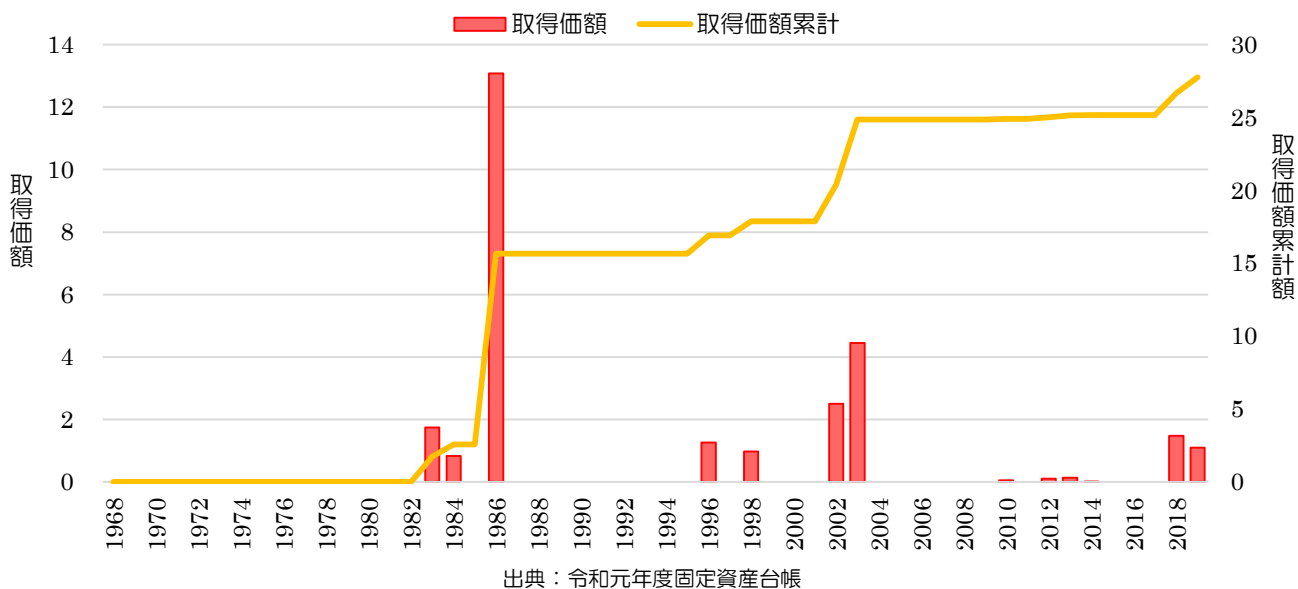


(3) 簡易水道

簡易水道の年度別整備金額は下図のとおりです。

昭和 61 年度（1986 年度）が突出していますが、これは配水管の整備分です。

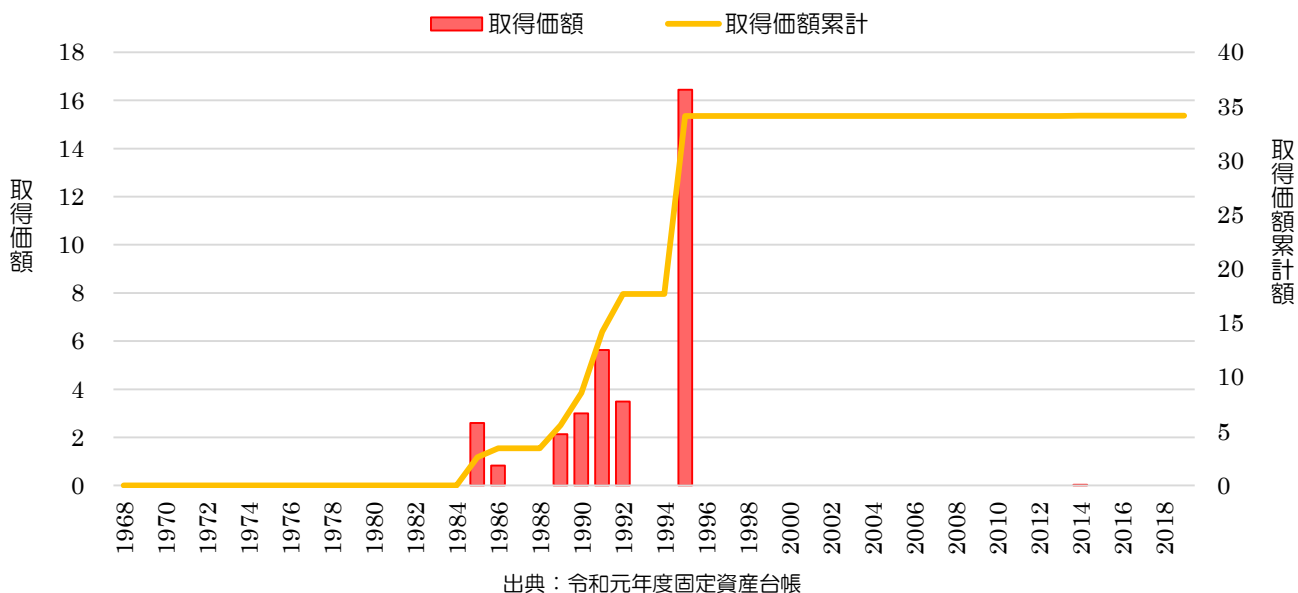
図表 簡易水道の年度別整備金額（単位：億円）



(4) 下水道

下水道の年度別整備金額は下図のとおりです。

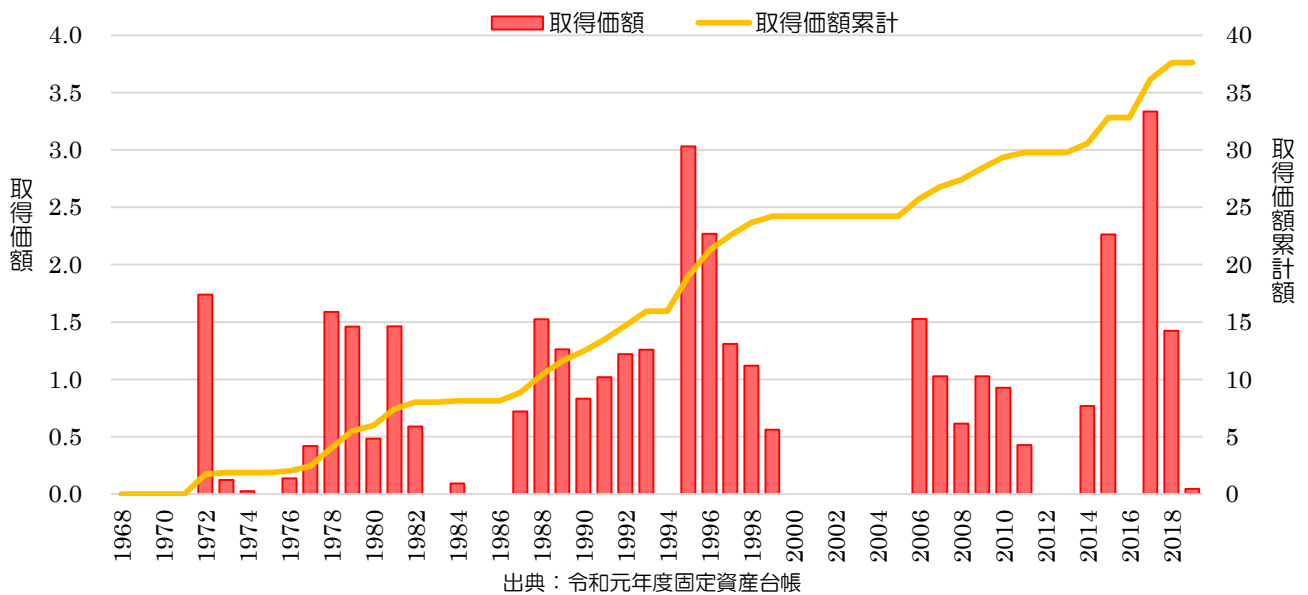
図表 下水道の年度別整備金額（単位：億円）



(5) 漁港・港湾

漁港・港湾の年度別整備金額は下図のとおりです。

図表 漁港・港湾の年度別整備金額（単位：億円）

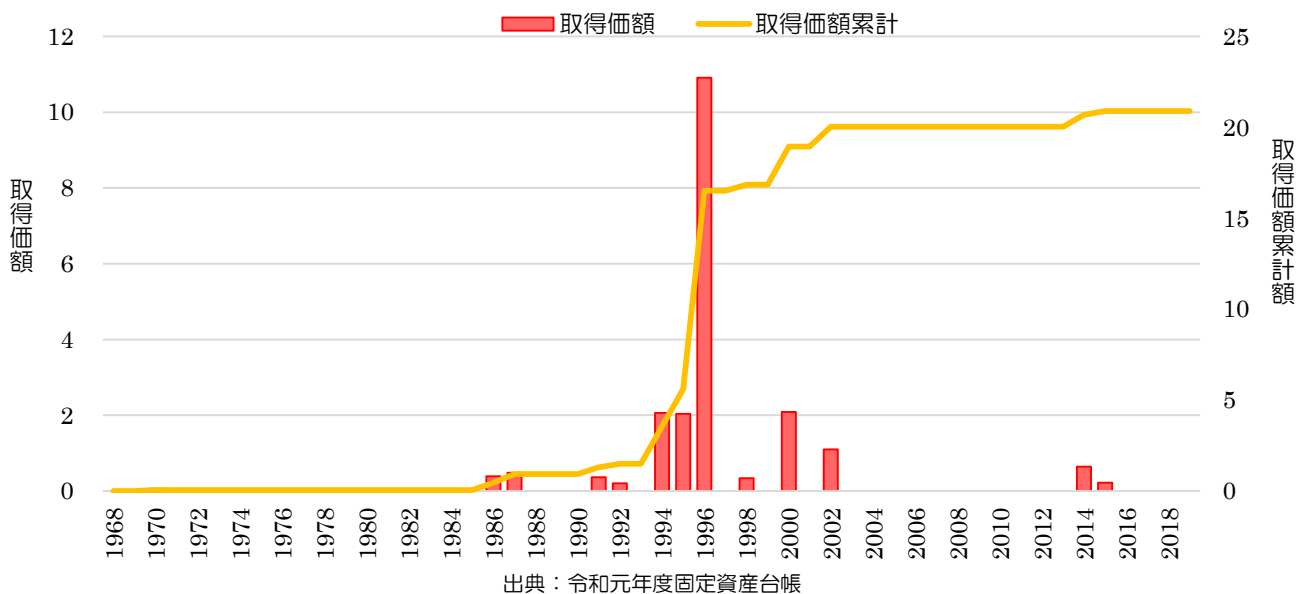


(6) 公園

公園の年度別整備金額は下図のとおりです。

1996年度に、臨海ふれあい公園が整備されています。

図表 公園の年度別整備金額（単位：億円）

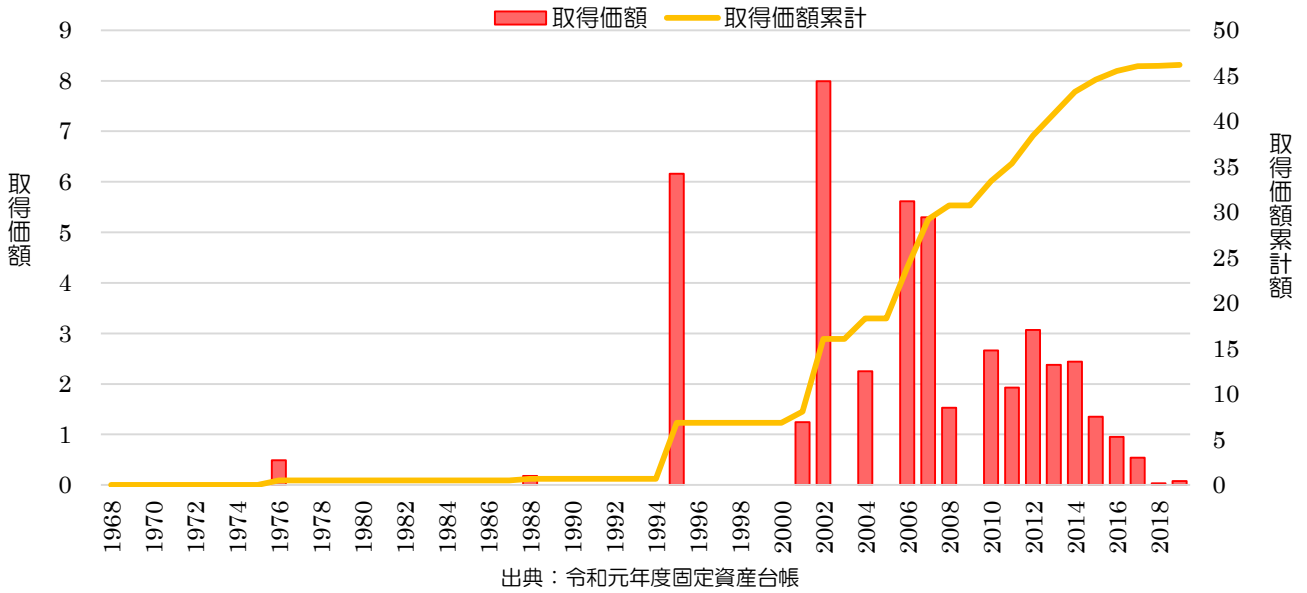


(7) その他

その他の年度別整備金額は、下図のとおりです。

1995年度、2002年度、2006年度に貯水池が整備されています。

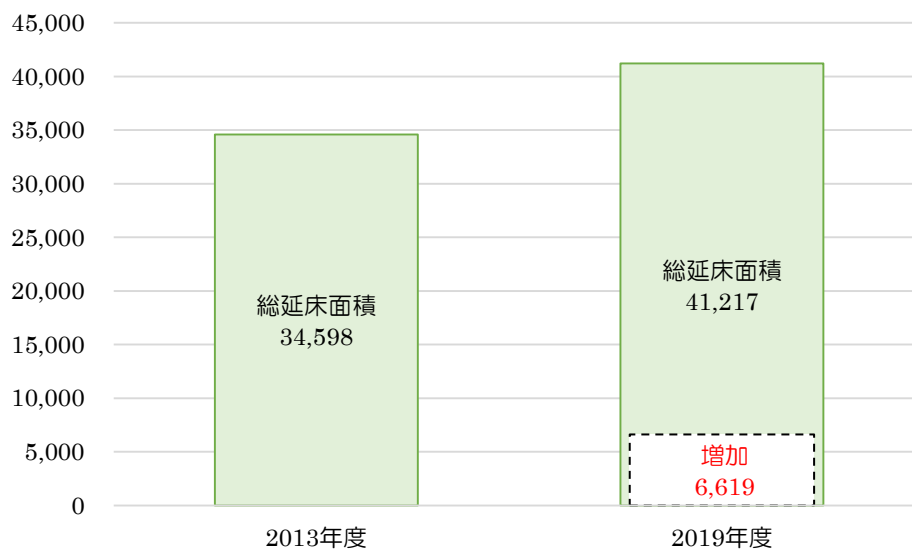
図表 その他年度別整備金額（単位：億円）



2. 施設整備量の推移

施設整備量の推移について平成 28 年度の本計画記載分と令和元年度固定資産台帳を比較すると、以下の図表のとおりとなっています。

図表 施設整備量の推移



出典：平成 28 年度総合管理計画（平成 25 年度固定資産台帳）、令和元年度固定資産台帳

図表 施設数の推移

施設類型	H28 年度 施設数	R 元年度 施設数	備考
文化施設	1 施設	3 施設	1 施設を 3 施設に分割
その他の社会教育系施設	3 施設	2 施設	1 施設を除却（JA へ移転登記）
産業施設	8 施設	8 施設	1 施設を除却（JA へ移転登記）、1 施設新設
観光施設	3 施設	5 施設	2 施設新規計上
幼稚園	0 施設	1 施設	施設類型を変更したため
その他教育施設	16 施設	15 施設	1 施設除却
子育て施設	2 施設	1 施設	施設類型を変更したため
その他住宅	0 施設	4 施設	4 施設新規計上
合計	33 施設	39 施設	

3. 有形固定資産減価償却率（老朽化比率）の推移

図表 有形固定資産減価償却率（老朽化比率）の推移

令和2年3月現在（単位：円）

建物名	取得価額	減価償却累計額	R元年度 老朽化比率	H28年度 管理計画から の増減
文化財産施設 銘苅家※1	51,760,000	45,795,999	88.48%	▲11.52pt
文化財産施設 番屋資料館	10,050,000	4,221,000	42.00%	25.40pt
文化財産施設 番屋体験館	20,100,000	8,442,000	42.00%	25.40pt
伊是名地区交流施設	162,876,000	89,581,800	55.00%	10.50pt
仲田地区農村総合管理施設	169,193,850	93,988,278	55.55%	5.85pt
諸見地区交流促進センター	270,470,000	130,688,450	48.32%	10.32pt
勢理客地区交流施設	175,618,000	100,453,496	57.20%	10.60pt
内花公民館	57,877,848	41,672,016	72.00%	8.00pt
ふれあい民俗館	229,161,842	115,058,476	50.21%	3.61pt
産業支援センター	805,642,607	459,927,397	57.09%	12.49pt
テニスコートクラブハウス	7,752,000	6,310,128	81.40%	11.40pt
総合グラウンドクラブハウス	20,748,000	16,432,416	79.20%	11.40pt
臨海ふれあい公園メインスタンド	95,889,000	44,108,940	46.00%	10.00pt
臨海ふれあい公園体育館	722,016,000	349,455,744	48.40%	10.40pt
臨海ふれあい公園プール	430,950,000	199,098,900	46.20%	8.00pt
水揚げ荷さばき施設	227,947,000	155,429,711	68.19%	3.99pt
伊是名漁港 水産物（もずく）処理加工施設	201,750,150	154,069,095	76.37%	13.47pt
特産品（モズク）最終選別施設	319,582,200	144,603,844	45.25%	25.85pt
ターミナルビル（観光物産センター・仲田港待合所 含む）	502,139,000	284,603,550	56.68%	11.08pt
水産構造改善特別対策事業（モズク冷凍冷蔵施設）	72,799,000	53,070,471	72.90%	12.40pt
勢理客漁港 水産物荷捌き施設（加工施設・倉庫）	70,871,000	47,837,925	67.50%	12.30pt
伊是名製糖工場※2	5,529,120,890	1,188,803,676	21.50%	— pt
内花漁港 荷捌き施設	39,140,000	25,362,720	64.80%	12.20pt
伊是名ビーチ シャワー・トイレ他	123,506,318	44,515,197	36.04%	18.64pt
屋名覇島ビーチ シャワー・トイレ・格納庫	21,780,000	12,349,260	56.70%	12.00pt
海浜体験交流施設	60,362,100	8,449,508	14.00%	— pt
体験交流観光連携施設	222,666,100	43,335,840	19.46%	— pt
連天港離島振興施設（サテライトボート）	117,865,000	44,788,700	38.00%	8.00pt
伊是名小学校※2	946,521,050	629,898,580	66.55%	▲1.65pt
伊是名中学校※3	1,290,856,500	324,377,452	25.13%	▲11.27pt
伊是名幼稚園	47,880,000	37,920,960	79.20%	11.40pt
伊是名村教員住宅③	46,239,000	21,362,418	46.20%	10.20pt
伊是名村教員住宅⑧	23,760,000	14,636,160	61.60%	10.70pt
伊是名村教員住宅⑨	11,895,000	7,327,320	61.60%	10.70pt
伊是名村学校給食センター	50,616,000	48,085,200	95.00%	12.40pt
伊是名村教員宿舎	49,582,353	9,304,452	18.77%	12.67pt
伊是名村教員住宅②	23,760,000	12,545,280	52.80%	10.40pt
伊是名村教員住宅①	16,978,000	11,952,512	70.40%	11.00pt
伊是名村教員住宅⑤	21,035,000	15,271,410	72.60%	11.10pt
伊是名村教員住宅⑩	47,520,000	27,181,440	57.20%	10.60pt
伊是名村教員住宅⑪	21,075,000	12,054,900	57.20%	10.60pt
伊是名村教員住宅⑫	42,150,000	24,109,800	57.20%	10.60pt
伊是名村教員住宅⑥	47,520,000	32,408,640	68.20%	11.00pt
伊是名村教員住宅⑦	23,790,000	16,224,780	68.20%	11.00pt
伊是名村教員住宅⑬	20,592,000	13,590,720	66.00%	10.90pt
伊是名村教員住宅④	22,200,000	11,233,200	50.60%	10.30pt
伊是名村教員住宅⑭※5	25,715,000	10,748,870	41.80%	10.00pt
伊是名保育所	254,634,869	111,213,942	43.68%	9.78pt
旧第2保育所(社会福祉協議会)	55,225,867	44,180,680	80.00%	8.00pt
陶芸ハウス	6,594,133	5,275,280	80.00%	8.00pt
歯科診療所	44,444,000	31,999,680	72.00%	8.00pt
保健センター	174,461,200	69,732,840	39.97%	12.47pt
伊是名村役場	363,649,800	351,500,104	96.66%	9.26pt
伊是名村役場 消防車庫	27,900,000	22,878,000	82.00%	8.00pt
伊是名村営住宅 11棟	55,044,000	37,540,008	68.20%	11.00pt
伊是名村営住宅 14棟	54,054,000	33,297,264	61.60%	10.70pt
伊是名村営住宅 4棟	24,552,000	18,905,040	77.00%	11.30pt
伊是名村営住宅 16棟	67,320,000	38,507,040	57.20%	10.60pt
伊是名村営住宅 20棟	40,788,000	19,741,392	48.40%	10.20pt

建物名	取得価額	減価償却累計額	R元年度 老朽化比率	H28年度 管理計画から の増減
伊是名村営住宅 1 棟	24,552,000	20,525,472	83.60%	11.50pt
旧保健婦住宅※4	43,525,858	31,166,031	71.60%	▲23.80pt
伊是名村営住宅 10 棟	67,320,000	47,393,280	70.40%	11.00pt
伊是名村営住宅 9 棟	67,320,000	47,393,280	70.40%	11.00pt
伊是名村営住宅 15 棟	67,320,000	39,988,080	59.40%	10.60pt
伊是名村営住宅 12 棟	30,998,000	20,458,680	66.00%	10.90pt
伊是名村営住宅 18 棟	43,164,000	23,740,200	55.00%	10.50pt
伊是名村営住宅 21 棟	47,013,550	19,651,662	41.80%	10.00pt
伊是名村営住宅 17 棟	43,164,000	23,740,200	55.00%	10.50pt
伊是名村営住宅 6 棟	24,354,000	18,216,792	74.80%	11.20pt
伊是名村営住宅 7 棟	24,354,000	18,216,792	74.80%	11.20pt
伊是名村営住宅 3 棟	24,552,000	19,445,184	79.20%	11.40pt
伊是名村営住宅 13 棟	50,886,000	32,465,268	63.80%	10.80pt
伊是名村営住宅 8 棟	72,666,000	52,755,516	72.60%	11.10pt
伊是名村営住宅 19 棟	42,966,000	21,740,796	50.60%	10.30pt
伊是名村営住宅 2 棟	24,552,000	19,985,328	81.40%	11.40pt
伊是名区第 1 古民家復元 定住促進住宅※2	46,472,400	8,906,076	19.16%	— pt
旧山川家修復 定住促進住宅※2	47,196,000	9,020,228	19.11%	— pt
定住促進住宅（仲田区）※2	54,090,300	0	0.00%	— pt
旧名城家修復 定住促進住宅	80,081,400	17,975,986	22.45%	17.35pt
備品倉庫（トリアスロン）	10,000,270	6,210,161	62.10%	12.10pt
伊是名村斎苑	168,744,800	45,132,258	26.75%	6.45pt
地域資源リサイクル施設	197,247,665	143,877,942	72.94%	48.54pt
伊是名村埋立処分施設（最終処分場）	150,000,000	52,650,000	35.10%	15.90pt
伊是名村ごみ処理施設	536,740,000	252,580,946	47.06%	21.26pt
場外離着陸場事務所	1,200,000	1,108,800	92.40%	54.20pt

出典：平成 28 年度総合管理計画および令和元年度固定資産台帳

※1 H28 年度時は、銘対家防災設備一式がその他公共施設に分類されていたが、今回は建物付属設備に修正されたため

※2 備品室が除却されたことと、新たに太陽光設備を取得しているため

※3 校舎を建替えたため

※4 伊是名村旧保健婦駐在所は除却され、伊是名村役場 選挙管理委員会を使用しているため

※5 村営住宅内花第 5 回地 22 棟は、R4 年度から用途変更（教員住宅）

（有形固定資産償却率（老朽化比率）とは）

本計画上でいう「老朽化比率」とは、固定資産台帳に計上されている取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算した有形固定資産減価償却率を指しています。したがって、施設毎に異なる経年劣化の状況から導き出された耐用年数（物理的耐用年数）とは異なります。平均的な老朽化比率は、35%～50%程度といわれており、100%に近いほど老朽化が進んでいることが推測されます。

中長期的な視野に立って公共施設等をマネジメントするために固定資産台帳を基に下記の計算によって老朽化比率を算出し、老朽化の指標とします。あくまでも指標ですので図表に示すとおり、各施設の方向性を検討するための目安とします。

$$\text{有形固定資産減価償却率（老朽化比率）} = (\text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}) \times 100$$

図表 老朽化比率による施設の目安

老朽化比率	目 安
80%以上	更新時期施設（更新または除却等の行動を起こす時期に入った施設）
80%未満～60%以上	更新検討施設（更新するか否かの検討時期に入った施設）
60%未満	維持管理施設（残耐用年数に余裕がある施設）

4. 維持管理・更新等に係る経費

(1) 現在の維持管理経費

過去5年間の維持管理費は、以下のとおりです。施設整備費は、各年度で変動がありますが、光熱水費・維持修繕費は増加傾向です。

【全体】・・・(ア) + (イ) + (ウ) + (エ) + (オ) + (カ) + (キ)

(単位：千円)

	2016年度 H28年度	2017年度 H29年度	2018年度 H30年度	2019年度 R元年度	2020年度 R2年度	5年間平均
施設整備費	588,237	337,257	579,610	730,290	616,287	570,336
維持修繕費	15,804	17,827	30,806	46,405	30,185	28,206
その他施設整備費	47,427	24,296	38,764	48,862	13,119	34,493
光熱水費・委託費等	95,865	99,590	152,819	124,399	176,706	129,876
合計	747,334	478,970	801,999	949,955	836,296	190,728

【建築物】・・・(ア)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	5年間平均
施設整備費	114,810	17,767	68,131	85,131	74,521	72,072
維持修繕費	12,454	8,741	20,203	34,992	23,279	19,934
その他施設整備費	12,619	2,719	14,310	22,275	0	10,385
光熱水費・委託費等	53,896	56,479	52,970	56,812	103,074	64,646
合計	193,779	85,706	155,613	199,210	200,874	41,759

【道路、橋梁】・・・(イ)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	5年間平均
施設整備費	224,562	153,358	74,885	73,387	111,416	127,521
維持修繕費	0	0	0	364	142	101
その他施設整備費	4,806	7,936	21,838	0	10,589	9,034
光熱水費・委託費等	2,001	2,001	13,957	11,279	2,002	6,248
合計	231,369	163,295	110,680	85,030	124,148	35,726

【河川】・・・(ウ)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	5年間平均
施設整備費	0	0	0	0	0	0
維持修繕費	0	0	0	0	0	0
その他施設整備費	0	0	0	0	0	0
光熱水費・委託費等	0	215	855	1,101	2,404	915
合計	0	215	855	1,101	2,404	229

【港湾】・・・(工)

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	5 年間平均
施設整備費	95,764	97,751	120,019	177,371	236,509	145,483
維持修繕費	777	1,688	4,779	4,160	1,434	2,568
その他施設整備費	0	0	0	0	0	0
光熱水費・委託費等	14,782	19,405	28,353	21,240	32,787	23,313
合 計	111,323	118,843	153,151	202,770	270,730	42,841

【公園】・・・(才)

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	5 年間平均
施設整備費	0	0	67,284	1,026	230	13,708
維持修繕費	432	71	2,113	1,770	332	944
その他施設整備費	0	0	0	0	0	0
光熱水費・委託費等	5,645	6,077	6,363	6,390	5,421	5,979
合 計	6,076	6,149	75,760	9,186	5,984	5,158

【上下水道】・・・(力)

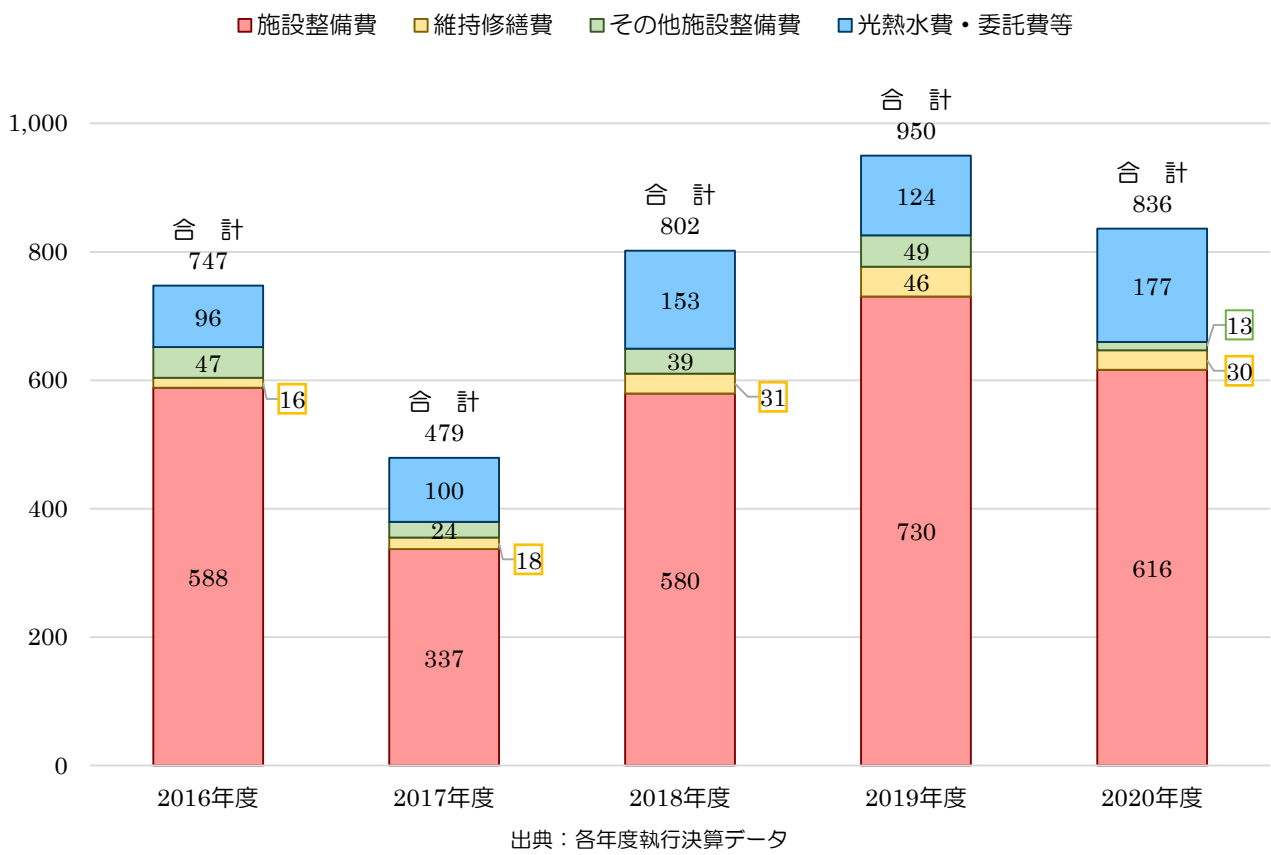
	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	5 年間平均
施設整備費	106,046	48,057	249,292	392,123	191,686	197,441
維持修繕費	2,142	7,328	3,712	5,118	4,998	4,660
その他施設整備費	30,002	13,640	2,616	26,587	2,530	15,075
光熱水費・委託費等	19,542	15,272	48,251	27,577	31,018	28,332
合 計	157,732	84,297	303,871	451,406	230,232	61,377

【防災】・・・(キ)

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	5 年間平均
施設整備費	47,056	20,325	0	1,252	1,925	14,111
維持修繕費	0	0	0	0	0	0
その他施設整備費	0	0	0	0	0	0
光熱水費・委託費等	0	140	2,070	0	0	442
合 計	47,056	20,465	2,070	1,252	1,925	3,638

出典：各年度執行決算データ

図表 維持管理経費（単位：百万円）



(2) 更新等に係る経費

試算条件

対策時期

従来型

耐用年数到来年度の更新（建替え）を想定する。耐用年数は固定資産台帳上の年数を使用する。

長寿命化型

築 40 年後に長寿命化改修、築 80 年後に更新を想定する。

対策費用

施設の延床面積を、下表にて設定した単価で乗じた金額とする。

地域格差

地域格差は考慮しないものとする。

単価 出典：地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書（H23.3）

建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定している。

すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用する。

なお、個別施設計画が策定済みの施設については、各個別計画の算定結果を採用することとする。

用途（大分類）	大規模改修	建替（更新）
村民文化系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
社会教育系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	200 千円/㎡	360 千円/㎡
産業・観光系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
学校教育系施設	170 千円/㎡	330 千円/㎡
子育て支援施設	170 千円/㎡	330 千円/㎡
保健福祉施設	200 千円/㎡	360 千円/㎡
行政系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
公営住宅等	170 千円/㎡	280 千円/㎡
その他	200 千円/㎡	360 千円/㎡

試算条件（建替え工事期間 2 年、積み残し 10 年対応）

対策時期

現時点で耐用年数を経過している施設分（積み残し建替え分）及び長寿命化改修時期が経過している施設分（積み残し大規模改修分）については、向こう 10 年で均等に振り分けるものとする。

従来型

耐用年数到来年度の更新（建替え）、工事期間は 2 年と想定する。耐用年数は固定資産台帳上の年数を使用する。

長寿命化型

築 40 年後に長寿命化改修、工事期間は 1 年、築 80 年後に更新、工事期間は 2 年を想定する。

対策費用

施設の延床面積を、下表にて設定した単価で乗じた金額とする。

地域格差

地域格差は考慮しないものとする。

単価 出典：地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書（H23.3）

建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定している。

すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用する。

なお、個別施設計画が策定済みの施設については、各個別計画の算定結果を採用することとする。

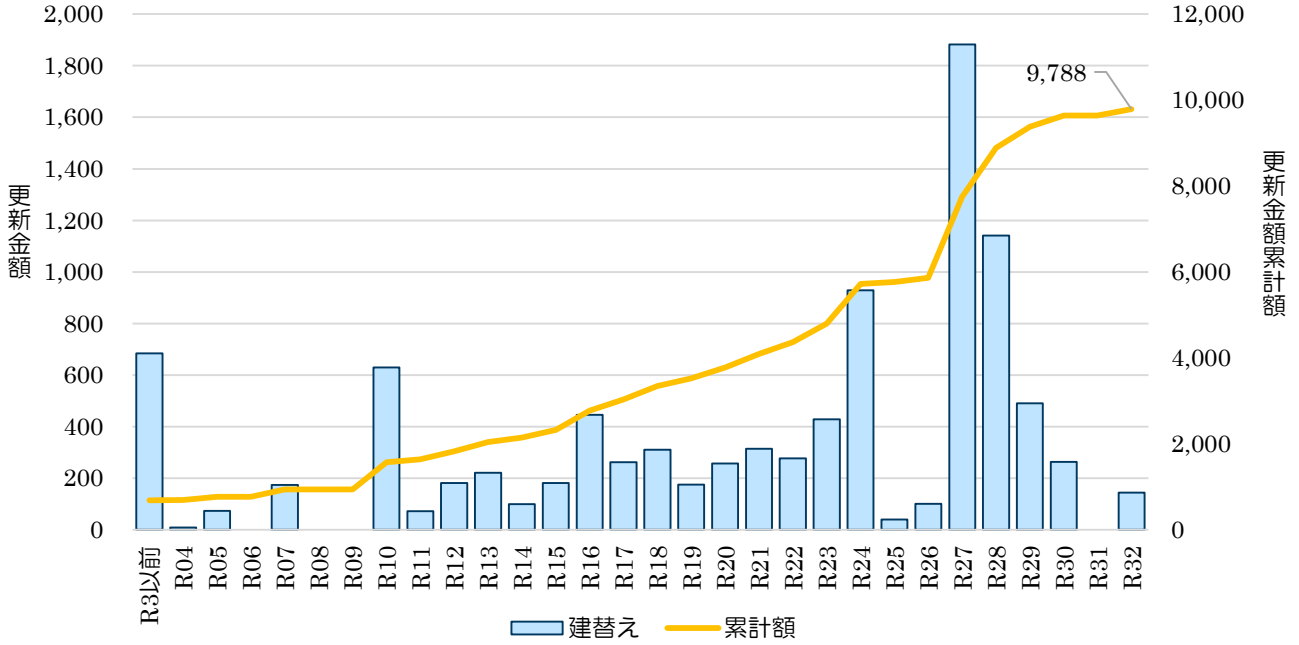
用途（大分類）	大規模改修	建替（更新）
村民文化系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
社会教育系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	200 千円/㎡	360 千円/㎡
産業・観光系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
学校教育系施設	170 千円/㎡	330 千円/㎡
子育て支援施設	170 千円/㎡	330 千円/㎡
保健福祉施設	200 千円/㎡	360 千円/㎡
行政系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
公営住宅等	170 千円/㎡	280 千円/㎡
その他	200 千円/㎡	360 千円/㎡

① 単純更新した場合の見込み（従来型）

各施設を耐用年数到来時に建替えた場合の更新必要金額は、以下のとおりです。

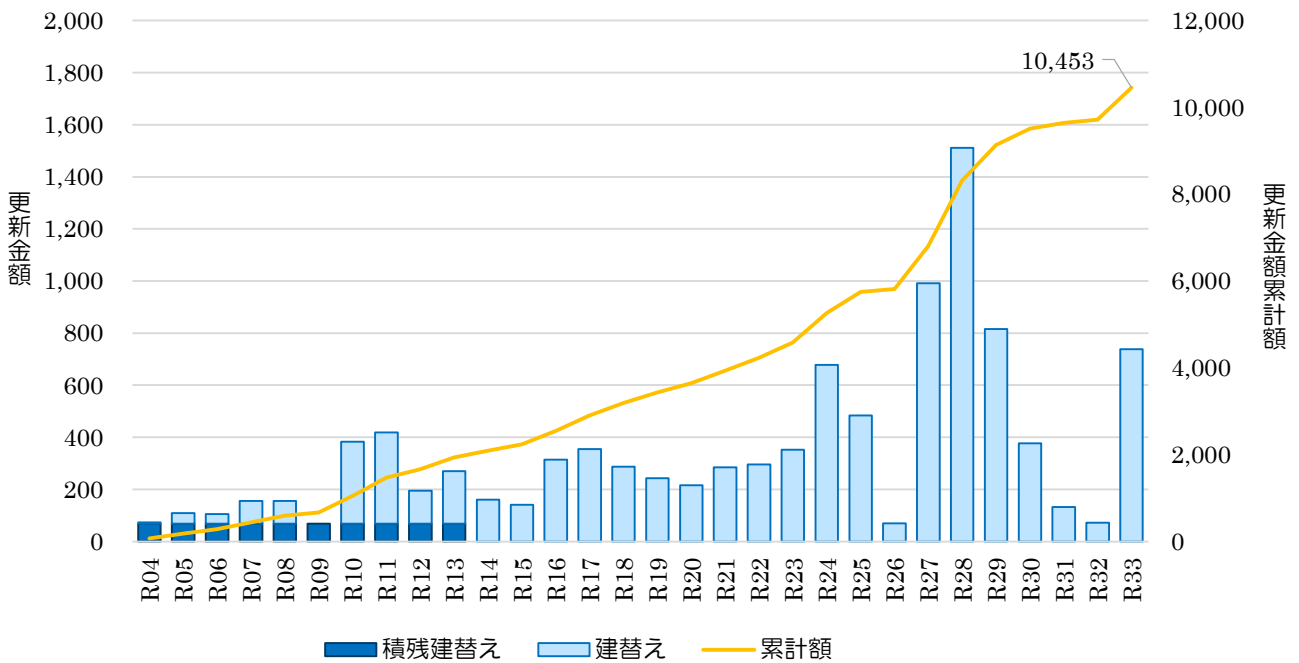
今後30年間で約98億円（年平均約3億3千万円）必要となる試算になります。

図表 公共建築物 従来型（単位：百万円）



出典：令和元年度固定資産台帳

図表 公共建築物 従来型（単位：百万円）

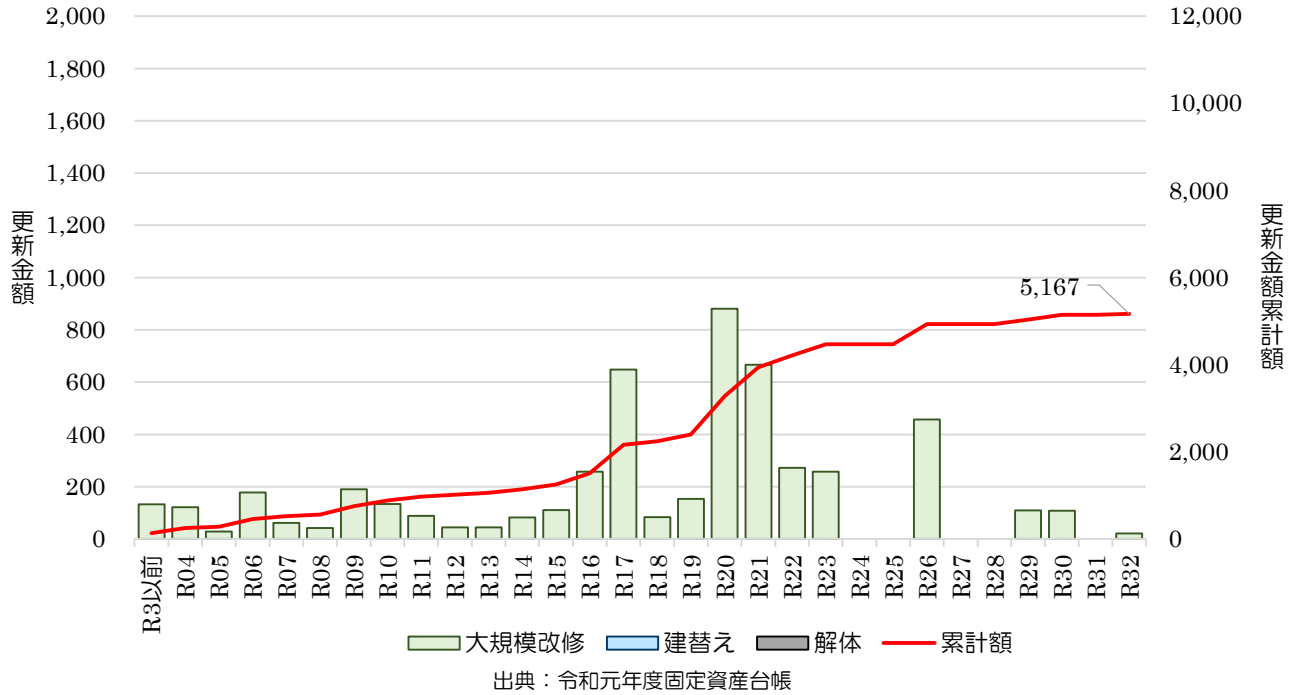


出典：令和元年度固定資産台帳

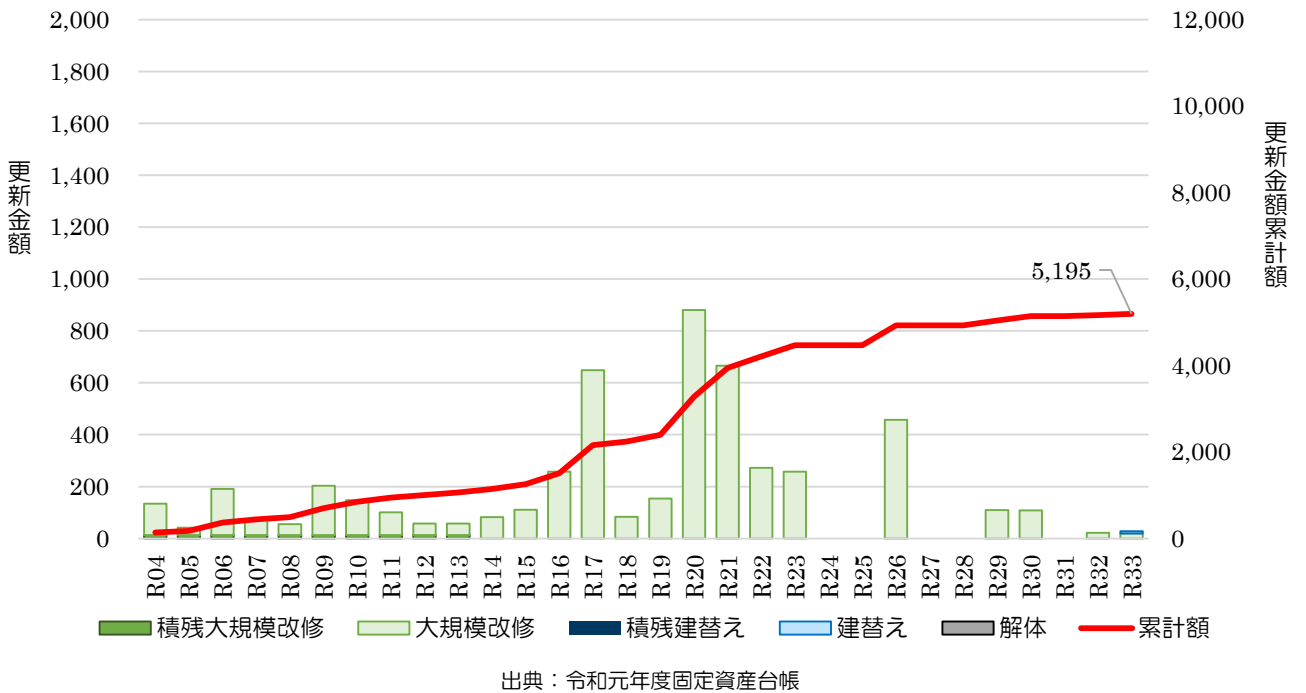
② 長寿命化対策を反映した場合の見込み（長寿命型）

各施設を一律に築40年後に長寿命化改修（工事期間1年）、築80年後に更新（工事期間2年）を想定した場合の更新必要金額は、以下のとおりです。今後30年間で約52億円（年平均約1億7千万円）必要となる試算になります。

図表 公共建築物 長寿命化型（単位：百万円）



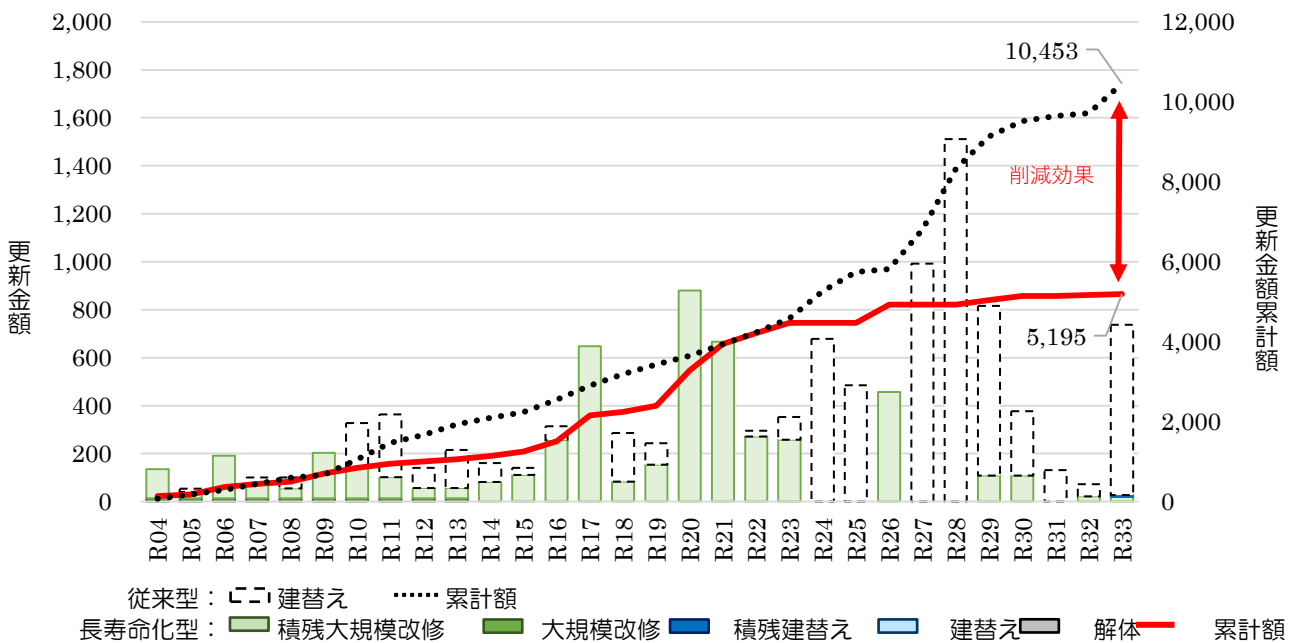
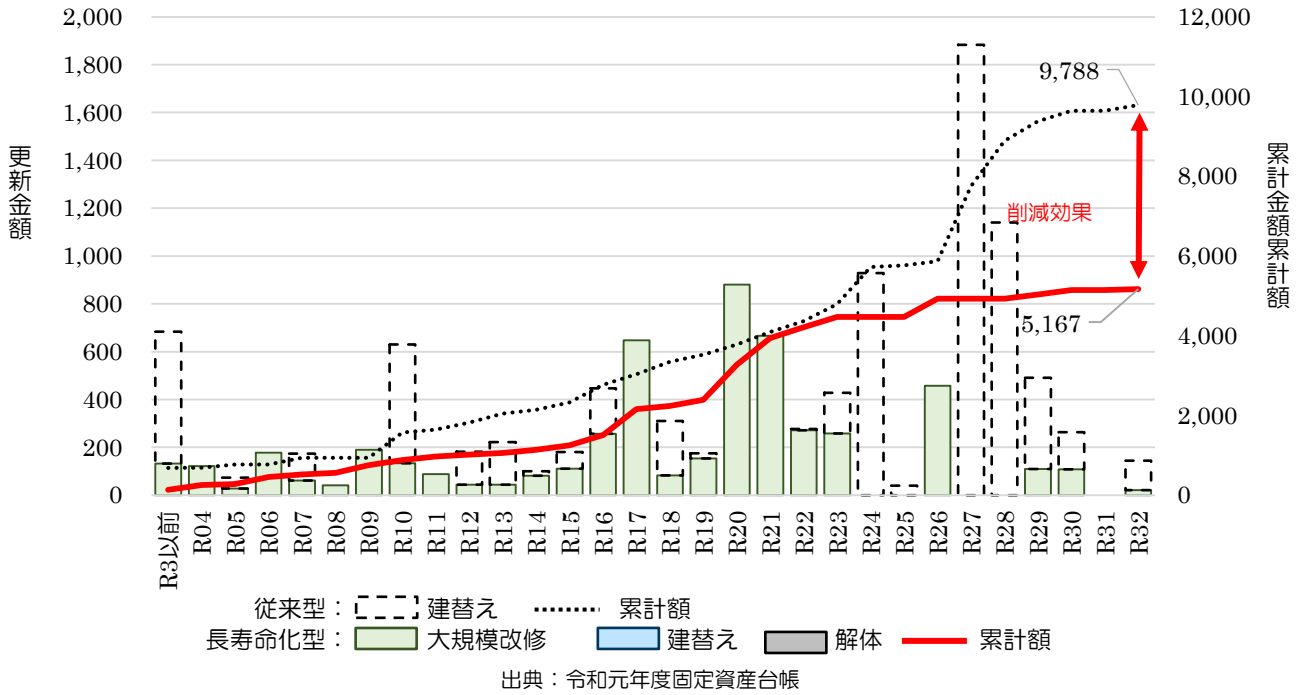
図表 公共建築物 長寿命化型（単位：百万円）



③ 対策の効果額

各施設を単純更新した場合と長寿命化対策を行った場合の差額が効果額となります。試算では、約 46 億円の削減効果が得られる結果となっています。

図表 公共施設等の更新に係る中長期的な経費の見込み



5. 過去に行った対策の実績

1. 点検・診断	
R2	役場庁舎、消防車庫、旧保健師住宅（現選挙管理委員会）を点検実施
R3	施設点検マニュアル策定
	毎年 ごみ処理移設の施設点検の実施
	臨海ふれあい公園 消防設備保守点検（年2回）・特殊建物定期検査（年1回）
2. 安全確保	
H30	保育所玄関屋根設置工事(2,212,869円)
R1	幼稚園、小学校、中学校ブロック塀の改修
	臨海ふれあい公園 外壁コンクリート等が崩れ落ち、頭上落下防止措置として、安全柵の設置等を行った。
3. 長寿命化	
R3	仲田地区農村総合管理施設にて白蟻予防工事実施
4. 民間活用（PPP/PFI、指定管理制度など）	
H28	体験交流館（旧小学校跡地・海浜体験交流館）（一社）いぜな島観光協会にて運用開始（指定管理）
5. 維持管理・修繕・更新等	
H28	火葬場増改修工事
H28	給食センタードア修繕
H28	幼稚園フローリング修繕
H29	仲田地区農村総合施設修繕
H30	歯科診療所外部塗装修繕工事(1,296,000円)
H31	臨海ふれあい公園 消防設備保守点検及び消防機器修繕済
R2	農林水産課出入口サッシ戸、仲田地区農村総合施設トイレ修繕
R2	保育所フェンス腐食修繕(2,450,000円)
R1	給食センターシャッター修繕
R2	給食センター動力容量改修工事
R2	幼稚園玄関扉修繕
R2	伊是名幼稚園フェンス・手洗い場設置工事
6. ユニバーサルデザイン	
	体育館においては、車いすスロープの設置・多目的トイレ等を整備している
	伊是名ビーチに多目的トイレを設置している
9. その他	
R2	個別施設計画策定（行政系施設）
R2	長寿命化計画策定（ごみ処理施設）
R2	施設建替に向けての学校教育施設等長寿命化計画の策定
R3	長寿命化計画策定予定（公営住宅施設）

第8章 機能別の現状と分析

本章では、令和元年度固定資産台帳から機能別（施設類型ごと）に施設情報を整理します。

なお、複数の棟を有する施設や増築履歴がある施設については、一番古い棟の取得年度を記載しています。

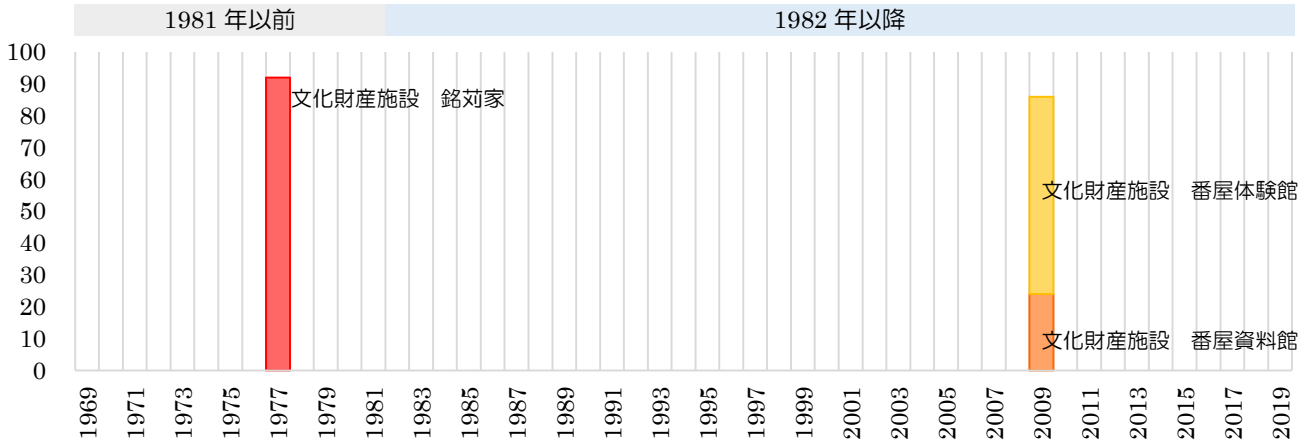
1. 村民文化系施設

(1) 文化施設

図表 施設一覧表

地区	施設名称	所在地	取得年度	延床面積 (㎡)	
伊是名	文化財産施設	伊是名 902	銘苅家	1977 年度	92
			番屋資料館	2009 年度	24
			番屋体験館	2009 年度	62

図表 文化施設の年度別整備状況 (単位：㎡)



出典：令和元年度固定資産台帳

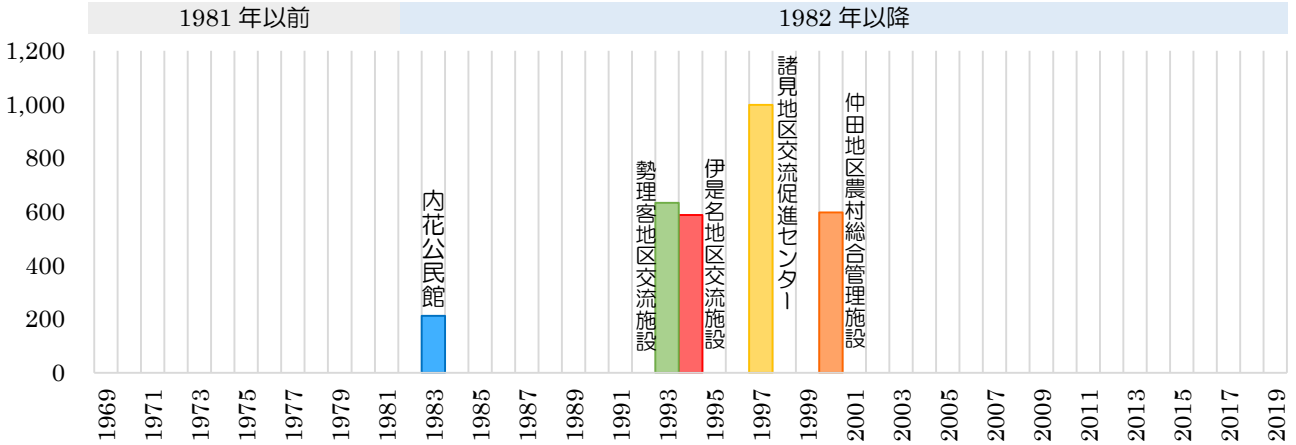
2. 社会教育系施設

(1) 公民館

図表 施設一覧表

地区	施設名称	所在地	取得年度	延床面積 (㎡)
伊是名	伊是名地区宿泊交流施設	伊是名 742	1994 年度	588
仲田	仲田地区農村総合管理施設	仲田 143	2000 年度	598
諸見	諸見区交流促進センター	諸見 4947	1997 年度	999
勢理客	勢理客区宿泊交流施設	勢理客 2621-12	1993 年度	634
内花	内花公民館	内花 3051-54	1983 年度	212

図表 文化施設の年度別整備状況 (単位：㎡)



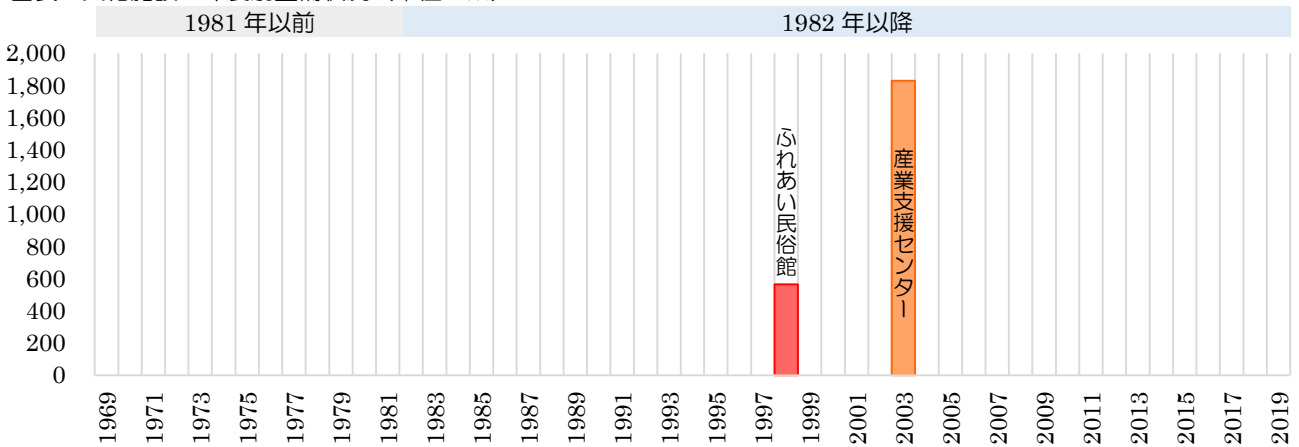
出典：令和元年度固定資産台帳

(2) その他の社会教育系施設

図表 施設一覧表

地区	施設名称	所在地	取得年度	延床面積 (㎡)
伊是名	ふれあい民俗館	伊是名山 196-1	1998 年度	564
仲田	産業支援センター	仲田 1385-1	2003 年度	1,828

図表 文化施設の年度別整備状況 (単位：㎡)



出典：令和元年度固定資産台帳

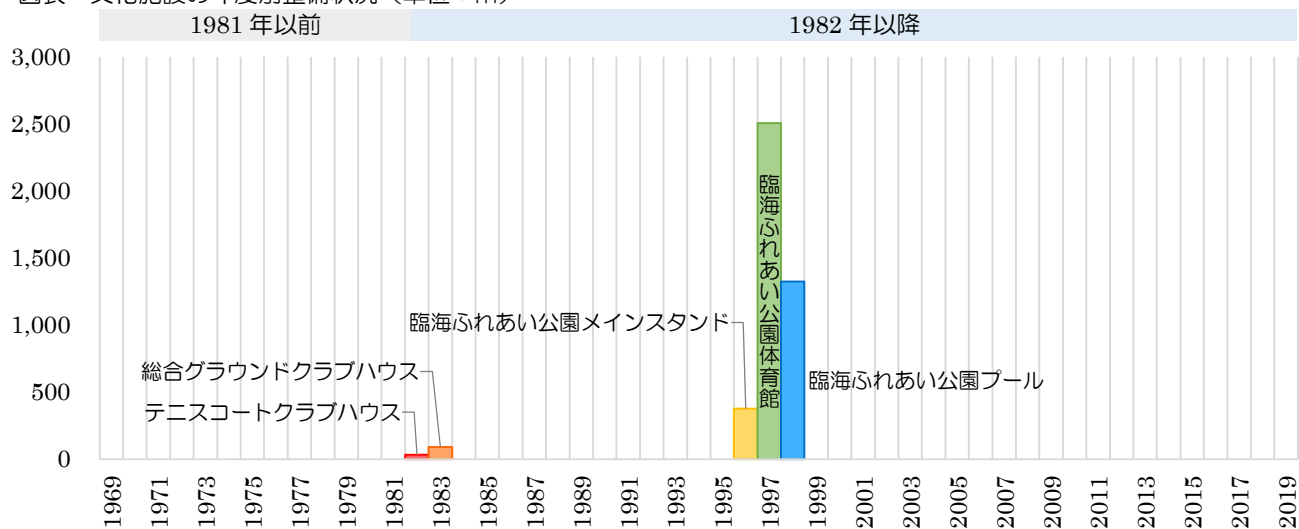
3. スポーツ系施設

(1) スポーツ施設

図表 施設一覧表

地区	施設名称	所在地	取得年度	延床面積 (㎡)	
仲田	テニスコートクラブハウス	仲田 1687	1982 年度	34	
	総合グラウンドクラブハウス		1983 年度	91	
諸見	臨海ふれあい公園	諸見 565-4	メインスタンド	1996 年度	377
			体育館	1997 年度	2,507
			プール	1998 年度	1,326

図表 文化施設の年度別整備状況 (単位：㎡)



出典：令和元年度固定資産台帳

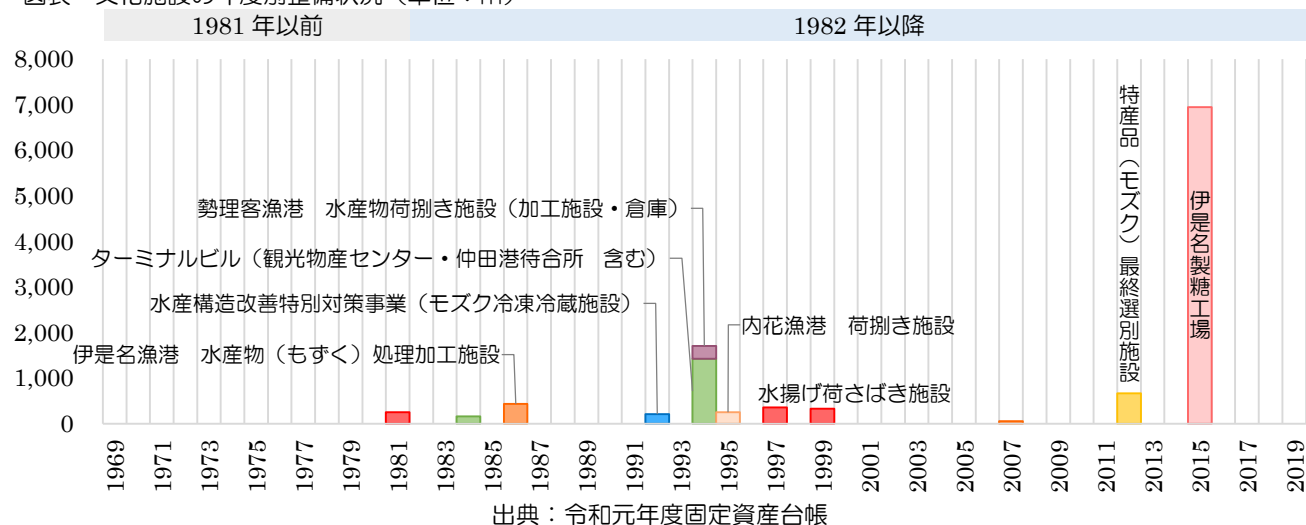
4. 産業系施設

(1) 産業施設

図表 施設一覧表

地区	施設名称	所在地	取得年度	延床面積 (㎡)
伊是名	水揚げ荷さばき施設	伊是名 643-2	1981 年度	938
	伊是名漁港 水産物(モズク)処理加工施設	伊是名地内	1986 年度	492
	特産品(モズク)最終選別施設	伊是名 643-2	2012 年度	666
仲田	ターミナルビル(観光物産センター・仲田港待合所含む)	仲田 177-7	1984 年度	1,592
勢理客	水産構造改善特別対策事業(モズク冷凍冷蔵施設)	勢理客	1992 年度	212
	勢理客漁港 水産物荷捌き施設(加工施設・倉庫)	勢理客 2803-2	1994 年度	280
	伊是名製糖工場	勢理客 3670-2	2015 年度	6,942
内花	内花港 荷捌き施設	内花 2763-1	1995 年度	250

図表 文化施設の年度別整備状況(単位:㎡)

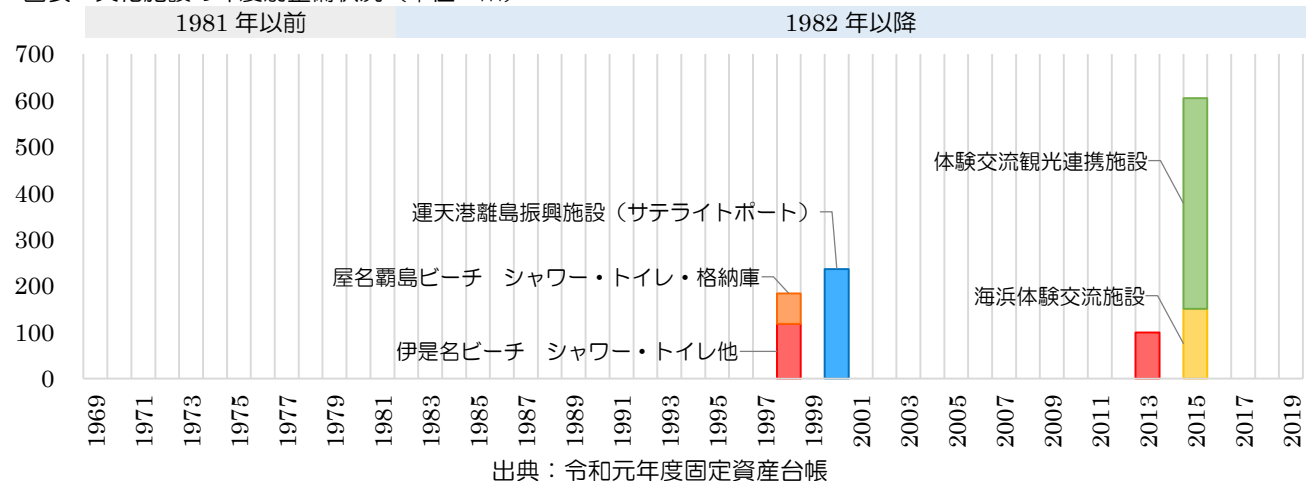


(2) 観光施設

図表 施設一覧表

地区	施設名称	所在地	取得年度	延床面積 (㎡)
伊是名	伊是名ビーチ シャワー・トイレ他	伊是名 3364-20	1998 年度	219
	屋名覇島ビーチ シャワー・トイレ・格納庫	伊是名 3525	1998 年度	66
	海浜体験交流施設	伊是名地内	2015 年度	151
	体験交流観光連携施設	伊是名村字伊是名 795-234 他	2015 年度	454
その他	運天港離島振興施設(サテライトポート)	今帰仁村運天港	2000 年度	237

図表 文化施設の年度別整備状況(単位:㎡)



5. 学校教育系施設

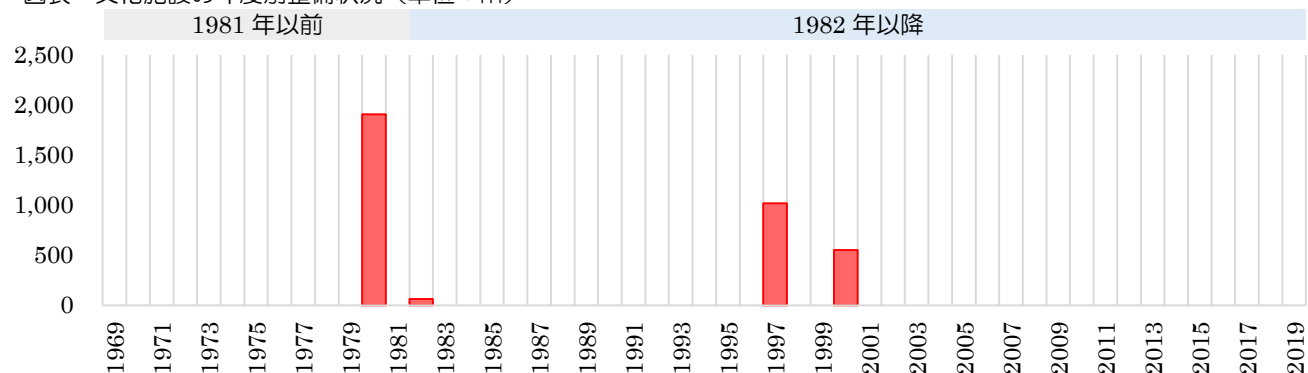
(1) 小学校

小学校は、仲田地区に「伊是名小学校」が1校あります。老朽化による建替えに向けて令和2年3月に「伊是名小学校建設基本計画」を策定しました。当該計画に則って令和3年度から第1期解体工事及び建築本体工事を開始しています。

図表 施設一覧表

地区	施設名称	所在地	取得年度	延床面積 (㎡)
仲田	伊是名小学校	仲田 1163	1975年度	3,544

図表 文化施設の年度別整備状況 (単位: ㎡)



出典：令和元年度固定資産台帳

(2) 中学校

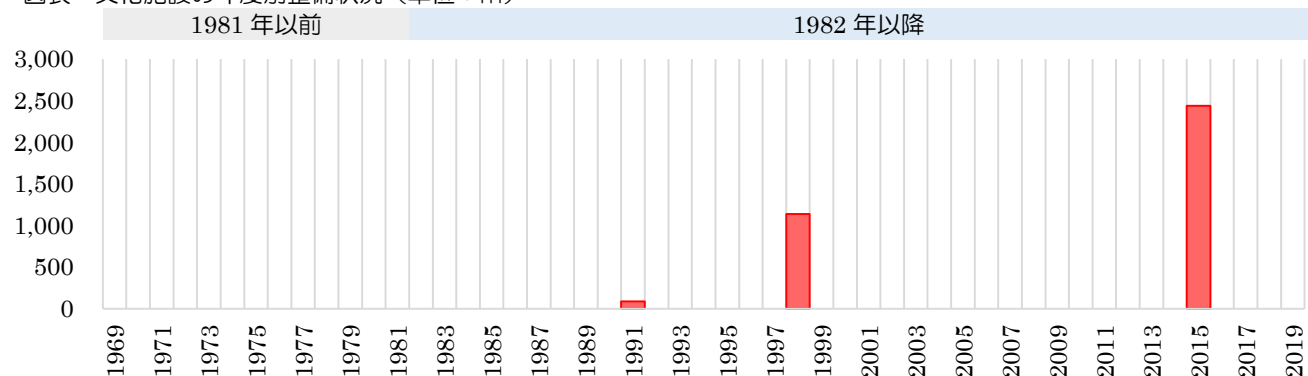
①施設一覧

中学校は、仲田地区に「伊是名中学校」が1校あります。平成27年度に校舎の建替えを行いました。

図表 施設一覧表

地区	施設名称	所在地	取得年度	延床面積 (㎡)
仲田	伊是名中学校	仲田 1344	1991年度	3,664

図表 文化施設の年度別整備状況 (単位: ㎡)



出典：令和元年度固定資産台帳

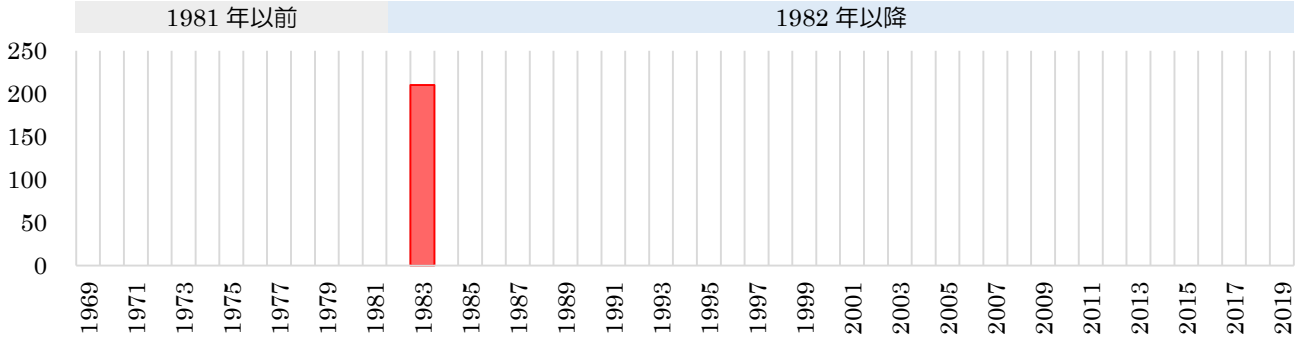
(3) 幼稚園

幼稚園は、仲田地区に 1 施設あります。

図表 施設一覧表

地区	施設名称	所在地	取得年度	延床面積 (㎡)
仲田	伊是名幼稚園	仲田 1162-2	1983 年度	210

図表 文化施設の年度別整備状況 (単位: ㎡)



出典：令和元年度固定資産台帳

(4) その他教育施設

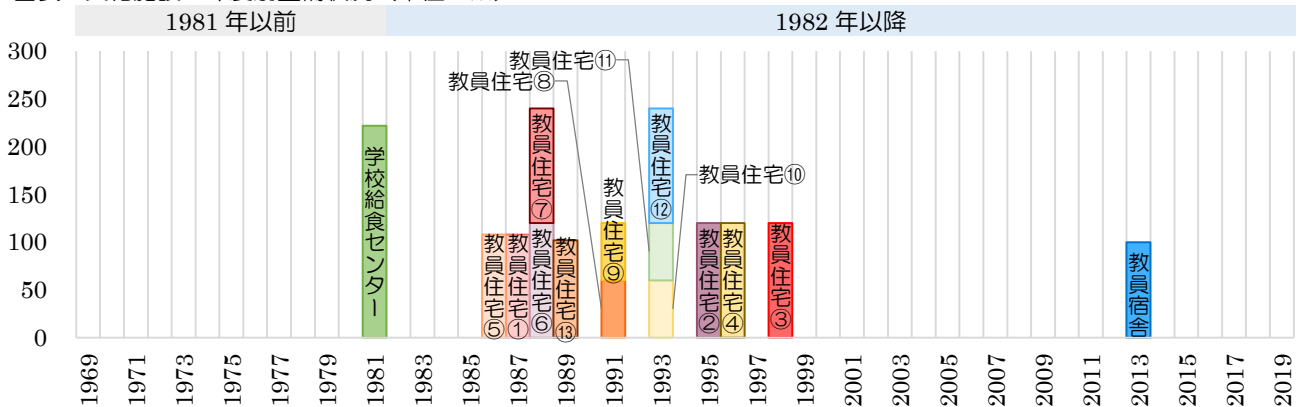
その他教育施設は、全体で 16 施設あります。

図表 施設一覧表

地区	施設名称	所在地	取得年度	延床面積 (㎡)
伊是名	伊是名村教員住宅③	伊是名 3367	1998 年度	120
	伊是名村教員住宅⑧	伊是名 3391	1991 年度	60
	伊是名村教員住宅⑨	伊是名 3391	1991 年度	60
仲田	伊是名村学校給食センター	名村 1162-4	1981 年度	222
	伊是名村教員宿舍	仲田 277・278・280	2013 年度	100
	伊是名村教員住宅②	仲田 363	1995 年度	120
	伊是名村教員住宅①	仲田 782	1987 年度	108
	伊是名村教員住宅⑤	仲田 785	1986 年度	108
諸見	伊是名村教員住宅⑩	諸見 5075-2	1993 年度	60
	伊是名村教員住宅⑪	諸見 5075-2	1993 年度	60
	伊是名村教員住宅⑫	諸見 5075-2	1993 年度	120
勢理客	伊是名村教員住宅⑥	勢理客 1568	1988 年度	120
	伊是名村教員住宅⑦	勢理客 1568	1988 年度	120
内花	伊是名村教員住宅⑬	内花 3051-31	1989 年度	102
	伊是名村教員住宅④	内花 3051-35	1996 年度	120
	伊是名村教員住宅⑭	内花 3051-42	2000 年度	140

※伊是名村教員住宅⑭は、村営住宅内花第 5 団地 22 棟を令和 4 年度から用途変更して供用します。(グラフには反映されていません)

図表 文化施設の年度別整備状況 (単位: ㎡)



出典：令和元年度固定資産台帳

6. 子育て支援施設

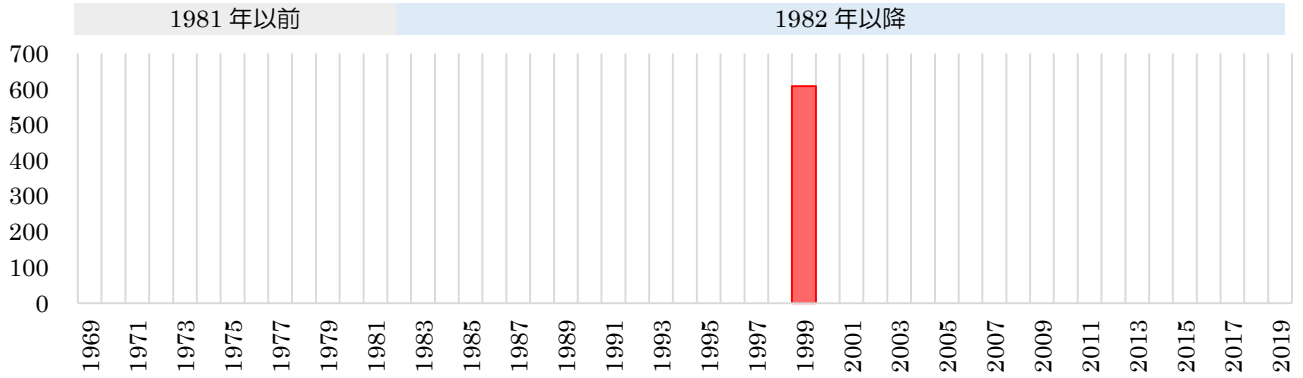
(1) 子育て施設

子育て施設は、仲田地区に1施設があります。

図表 施設一覧表

地区	施設名称	所在地	取得年度	延床面積 (㎡)
仲田	伊是名村立保育所	仲田 1687	1999 年度	609

図表 文化施設の年度別整備状況 (単位: ㎡)



出典：令和元年度固定資産台帳

7. 保健福祉施設

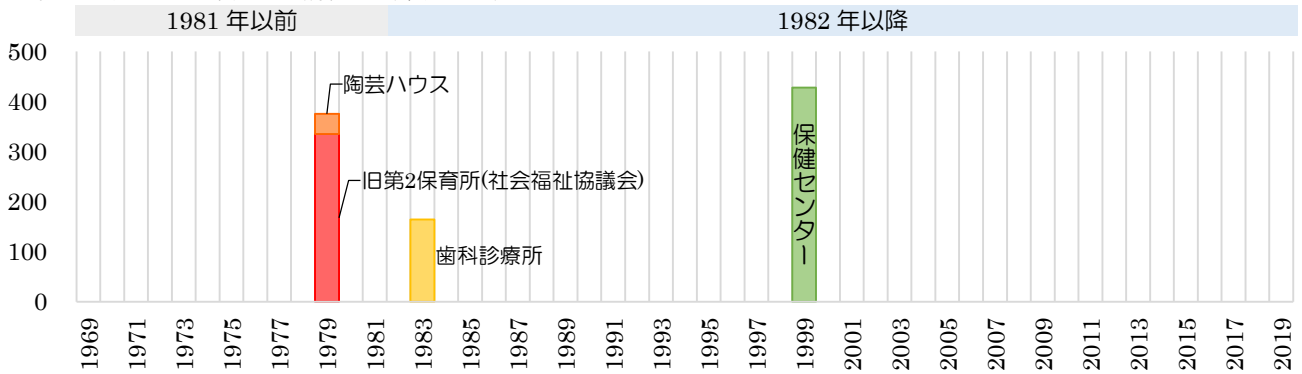
(1) 保健福祉施設

保健福祉施設は仲田地区に4施設あります。

図表 施設一覧表

地区	施設名称	所在地	取得年度	延床面積 (㎡)
仲田	旧第2保育所(社会福祉協議会)	仲田 1163	1979年度	335
	陶芸ハウス	仲田 1163	1979年度	40
	歯科診療所	仲田 1199-1	1983年度	164
	伊是名村保健センター	仲田 1385-1	1999年度	428

図表 文化施設の年度別整備状況 (単位: ㎡)



出典：令和元年度固定資産台帳

8. 行政系施設

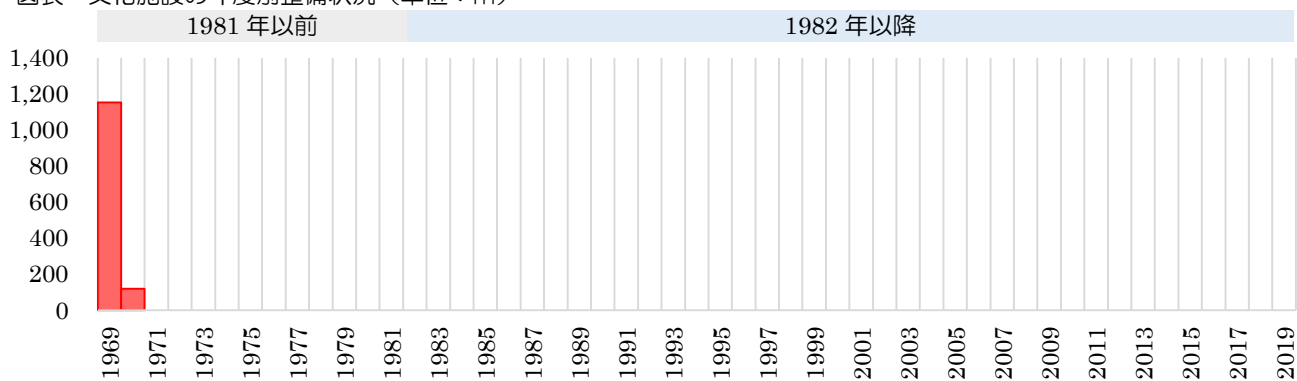
(1) 庁舎

庁舎は、仲田地区に「伊是名村役場」があります。

図表 施設一覧表

地区	施設名称	所在地	取得年度	延床面積 (㎡)
仲田	伊是名村役場	仲田 1203	1969年度	1,273

図表 文化施設の年度別整備状況 (単位：㎡)



出典：令和元年度固定資産台帳

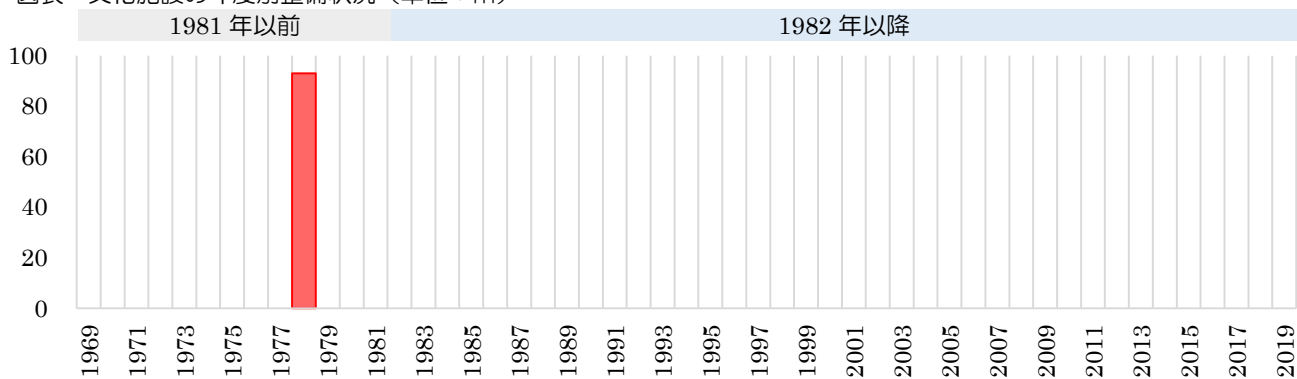
(2) 防災施設

防災施設は仲田地区に「伊是名村役場 消防車庫」があります。

図表 施設一覧表

地区	施設名称	所在地	取得年度	延床面積 (㎡)
仲田	伊是名村役場 消防車庫	仲田 1203	1978年度	93

図表 文化施設の年度別整備状況 (単位：㎡)



出典：令和元年度固定資産台帳

9. 公営住宅等

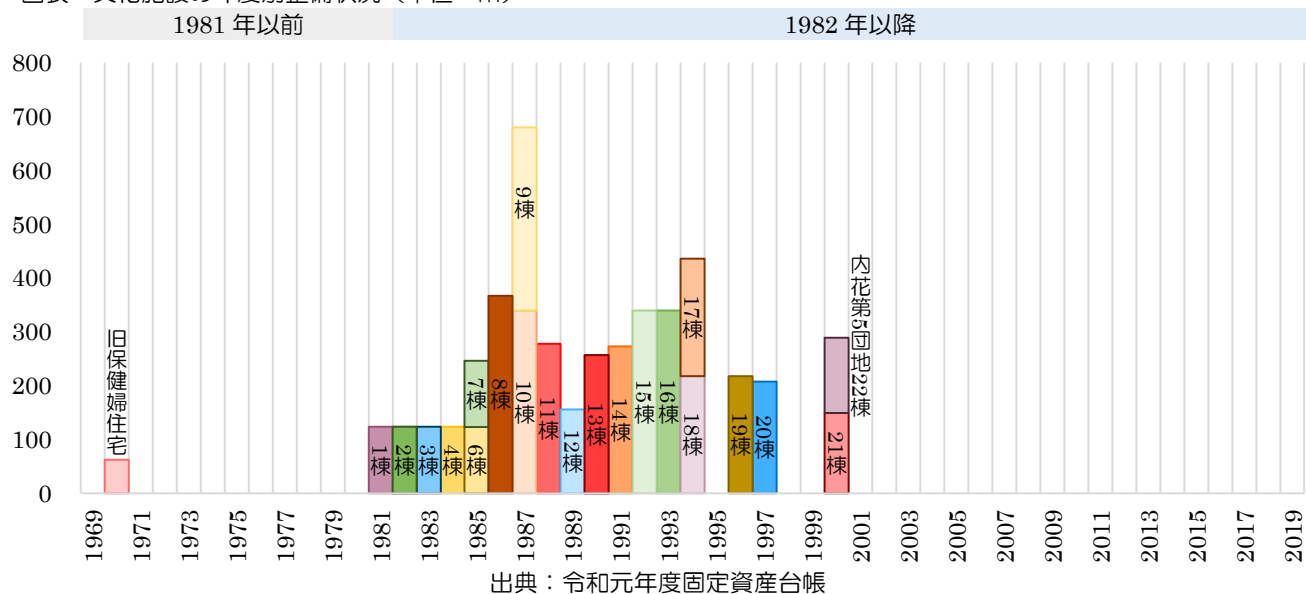
(1) 公営住宅

公営住宅は全体で 22 施設あります。

図表 施設一覧表

地区	施設名称	所在地	取得年度	延床面積 (㎡)
伊是名	伊是名村営住宅 11 棟	伊是名 918	1988 年度	278
	伊是名村営住宅 14 棟	伊是名 3391	1991 年度	273
	伊是名村営住宅 4 棟	伊是名 3504-93	1984 年度	124
仲田	伊是名村営住宅 16 棟	仲田 336-1	1993 年度	340
	伊是名村営住宅 20 棟	仲田 280	1997 年度	208
	伊是名村営住宅 1 棟	仲田 881	1981 年度	124
	旧保健婦住宅	仲田 783	1970 年度	63
諸見	伊是名村営住宅 10 棟	諸見 2192	1987 年度	340
	伊是名村営住宅 9 棟	諸見 2192	1987 年度	340
	伊是名村営住宅 15 棟	諸見 884	1992 年度	340
勢理客	伊是名村営住宅 12 棟	勢理客 1521	1989 年度	156
	伊是名村営住宅 18 棟	勢理客 1566-1	1994 年度	218
	伊是名村営住宅 21 棟	勢理客 1612	2000 年度	149
	伊是名村営住宅 17 棟	勢理客 2548-1	1994 年度	218
	伊是名村営住宅 6 棟	勢理客 1535	1985 年度	123
	伊是名村営住宅 7 棟	勢理客 1544-1	1985 年度	123
	伊是名村営住宅 3 棟	勢理客 2621-17	1983 年度	124
内花	伊是名村営住宅 13 棟	内花 3051-42	1990 年度	257
	伊是名村営住宅 8 棟	内花 3069-2	1986 年度	367
	伊是名村営住宅 19 棟	内花 3051-21	1996 年度	218
	伊是名村営住宅 2 棟	内花 3051-61	1982 年度	124

図表 文化施設の年度別整備状況 (単位: ㎡)



(2) その他住宅

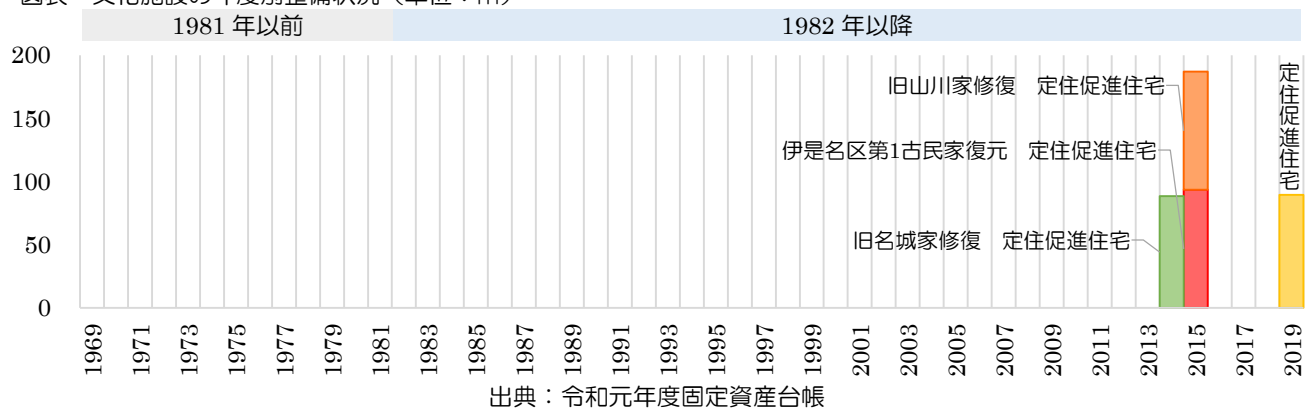
その他住宅は、以下のとおりです。

定住促進住宅仲田 2 号棟および内花 1 号棟は令和 4 年 1 月完成のため、グラフには反映されていません。

図表 施設一覧表

地区	施設名称	所在地	取得年度	延床面積 (㎡)
伊是名	伊是名区第 1 古民家復元定住促進住宅	伊是名 854-1	2015 年度	94
	旧山川家修復定住促進住宅	伊是名 774	2015 年度	94
仲田	定住促進住宅仲田 1 号棟	仲田 1522-1	2019 年度	89
	定住促進住宅仲田 2 号棟	仲田 1522-1	2022 年度	89
勢理客	旧名城家修復定住促進住宅	勢理客 1547	2014 年度	89
内花	定住促進住宅内花 1 号棟	内花 2674-2	2022 年度	89

図表 文化施設の年度別整備状況 (単位：㎡)



10. その他施設

(1) その他施設

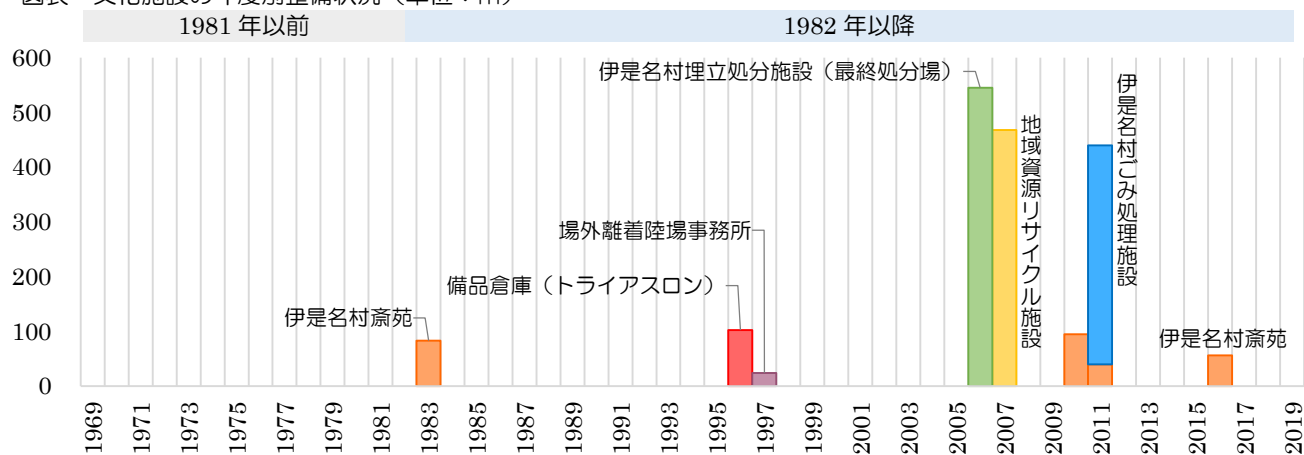
その他施設は、図表のとおりです。

図表 施設一覧表

地区	施設名称	所在地	取得年度	延床面積 (㎡)
仲田	備品倉庫(トライアスロン)	仲田地内	1996年度	102
勢理客	伊是名村斎苑	勢理客 4565-185	1983年度	273
	地域資源リサイクル施設	勢理客 3939-4	2007年度	468
	伊是名村埋立処分施設(最終処分場)	勢理客 二八原 3630	2006年度	545
	伊是名村ごみ処理施設	勢理客地内	2011年度	400
	場外離着陸場事務所	勢理客	1997年度	24

※伊是名村斎苑、地域資源リサイクル施設、伊是名村埋立処分施設(最終処分場)、伊是名村ごみ処理施設は建物付属設備を含む

図表 文化施設の年度別整備状況 (単位: ㎡)



出典：令和元年度固定資産台帳

伊是名村 公共施設等総合管理計画（改訂版）

平成 29 年 3 月初版

令和 4 年 3 月 改訂

伊是名村 総務課

〒905-0695 沖縄県島尻郡伊是名村字仲田 1203 番地

TEL : (0980)45-2001 FAX : (0980)45-2467

URL : <http://vill.izena.okinawa.jp>
